

# 香 川 県 の 工 業

—平成 25 年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課



## は　　じ　　め　　に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成25年の調査結果を、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表していますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えましたので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成27年3月

香川県政策部長　　工　代　祐　司



# 目 次

<b>利用者のために</b> .....	1
<b>調査結果の概要</b>	
<b>1 概要（従業者4人以上の事業所）</b>	
(1) 本県工業の概要 .....	11
<b>2 事業所数（従業者4人以上の事業所）</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	12
(2) 産業類型別の状況 .....	13
(3) 従業者規模別の状況 .....	13
(4) 地域別の状況 .....	14
(5) 市町別の状況 .....	15
<b>3 従業者数（従業者4人以上の事業所）</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	16
(2) 産業類型別の状況 .....	17
(3) 従業者規模別の状況 .....	17
(4) 地域別の状況 .....	18
(5) 市町別の状況 .....	19
<b>4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	20
(2) 産業類型別の状況 .....	21
(3) 従業者規模別の状況 .....	21
(4) 地域別の状況 .....	22
(5) 市町別の状況 .....	23
<b>5 付加価値額</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	24
(2) 従業者規模別の状況 .....	24
(3) 地域別の状況 .....	26
(4) 市町別の状況 .....	27
<b>6 原材料使用額等</b>	
(1) 産業中分類別の状況 .....	28
(2) 従業者規模別の状況 .....	28
(3) 地域別の状況 .....	30
(4) 市町別の状況 .....	31

<b>7 現金給与総額</b>	
(1) 産業中分類別の状況	32
(2) 従業者規模別の状況	32
(3) 地域別の状況	34
(4) 市町別の状況	35
<b>8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）</b>	
(1) 産業中分類別の状況	36
(2) 従業者規模別の状況	36
(3) 地域別の状況	37
<b>9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）</b>	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	38
(2) 在庫率	38
<b>10 工業用地（従業者30人以上の事業所）</b>	
(1) 産業中分類別の状況	40
(2) 地域別の状況	41
<b>11 工業用水（従業者30人以上の事業所）</b>	
(1) 水源別の用水量	42
(2) 淡水の用途別用水量	43
(3) 産業中分類別の用水量	43

## 付録

工業統計調査規則

平成25年工業統計調査票 甲

平成25年工業統計調査票 乙

## 分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）  
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 （従業者4人以上の事業所）  
産業中分類別、産業類型別 従業者数 （従業者4人以上の事業所）  
産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）  
産業中分類別、産業類型別 付加価値額 （従業者4人以上の事業所）  
産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 （従業者4人以上の事業所）  
産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 （従業者4人以上の事業所）

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)  
 従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)  
 地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)  
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、  
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、  
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、  
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)  
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、  
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、  
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、  
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)  
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、  
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、  
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、  
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)  
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

## 統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

# 利 用 者 の た め に

## I 工業統計調査について

### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施している。

### 3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（最終改訂平成19年11月）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、「経済センサス－活動調査」の調査対象である全事業所のうち、従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

### 4 調査の期日及び期間

平成25年12月31日現在で実施し、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間について調査した。なお、製造品出荷額等経理事項は平成25年1年間の数値であり、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成25年12月31日現在の数値である。

### 5 調査の種類

- (1) 甲調査 …………… 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 …………… 従業者29人以下の事業所

### 6 調査の方法

事業所の規模、種類などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国が郵送等により直接、調査票を配布・収集する「国担当調査」に分けて実施。

### 7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（報告義務者）  
（国担当調査を除く）

## II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成25年12月31日現在の数値である。事業所とは、通常、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成25年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

ここでいう常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
  - ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
  - ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
  - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
  - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。
- 3 現金給与総額**は、平成25年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与の額との合計である。
- その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。
- 4 原材料使用額等**は、平成25年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。  
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
  - (2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。
  - (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
  - (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
  - (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費をいい、派遣、委託生産費などの外注費を除く。
  - (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。
- 5 製造品出荷額等**は、平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。
- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む)を、平成25年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
    - ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
    - ② 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
    - ③ 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成25年中に返品されたものを除く)
  - (2) 加工賃収入額とは、平成25年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、

あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

**6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

**7 有形固定資産の額**は、平成25年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

**8 リース**とは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

(1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成25年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。

(2) リース支払額とは、平成25年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成25年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

**9 内国消費税額**は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

**10 事業所敷地面積**とは、平成25年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

**11 事業所建築面積**とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

**12 工業用水**とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。水源別用水量の区分は、次のとおりである。

(1) 水源別用水量

- ① 公共水道  
県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
  - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
  - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。  
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

- ① ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- ② 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- ③ 製品処理用水・洗じょう用水 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。  
例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。  
「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- ④ 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。
- ⑤ その他の水 「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業者の飲料水、雑用水などをいう。

### Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額  
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等  
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 = 
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 = 
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 = 
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 = 
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 = 
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 = 
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 = 
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 = 
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 = 
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

#### IV 利用上の注意

1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。

2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)

3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 ..... 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 ..... はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 ..... 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

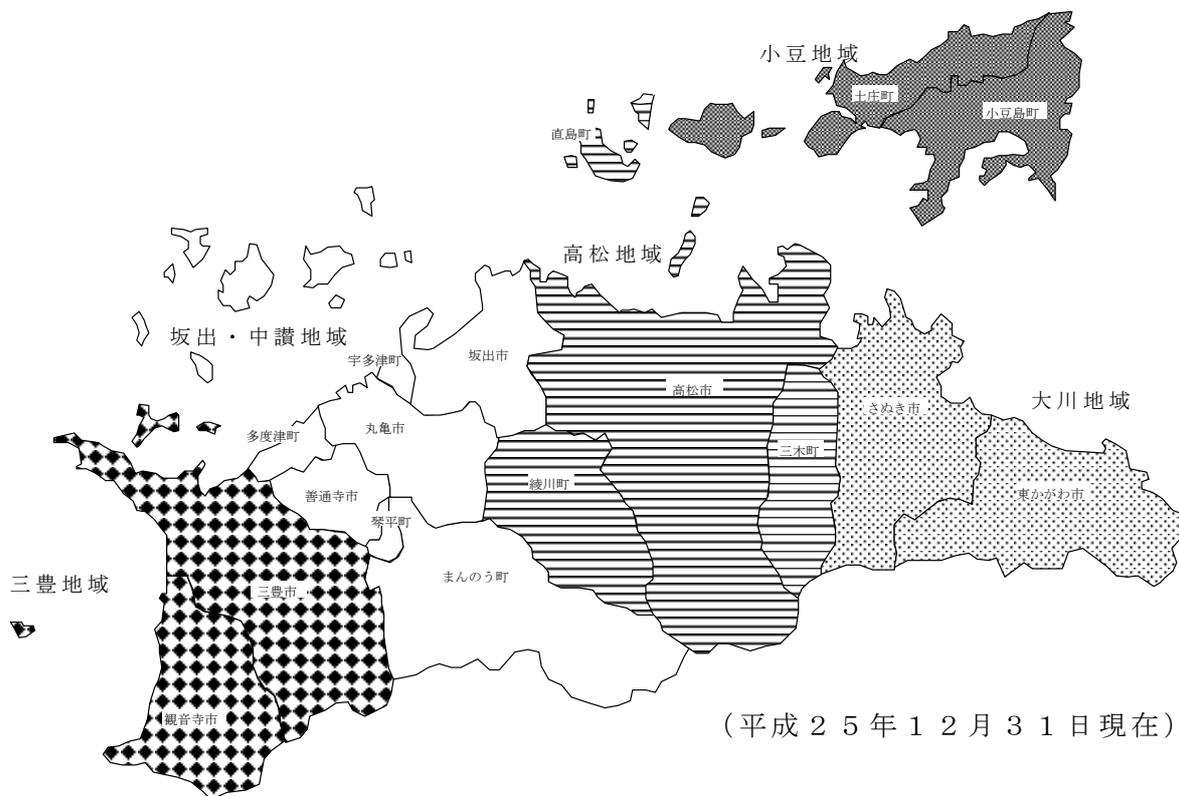
「△」…… マイナス

「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

## V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目 1 - 1 0

香川県政策部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail [tokei@pref.kagawa.lg.jp](mailto:tokei@pref.kagawa.lg.jp)

# 調査結果の概要



# 1 概要（従業者4人以上の事業所）

## (1) 本県工業の概要

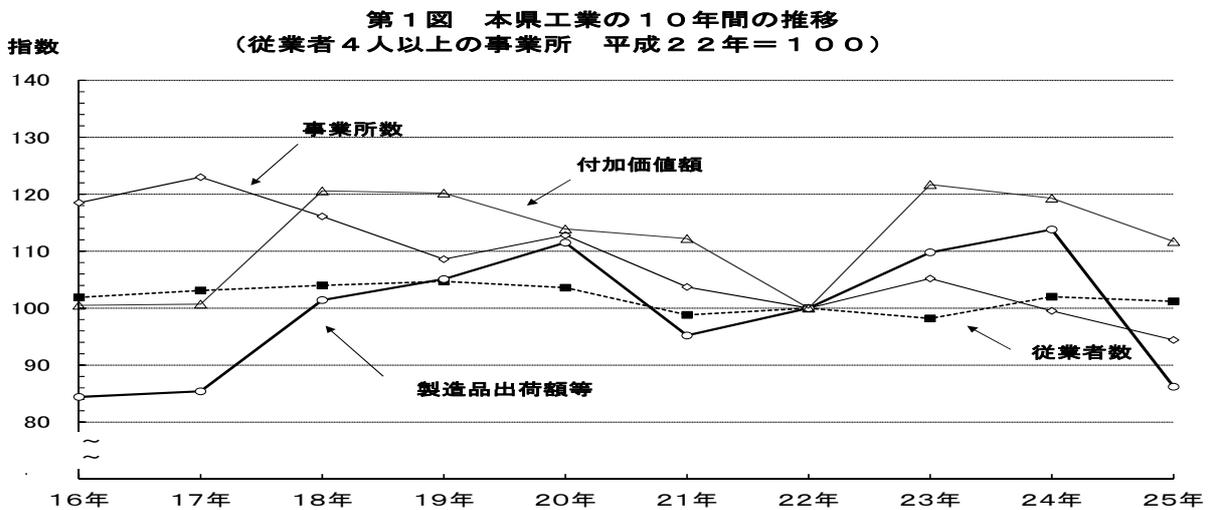
平成25年の本県工業の概要は、次のとおりである。

事業所数は2,086事業所で、前年に比べ120事業所減（5.4%減）と2年連続の減少となった。

従業者数は68,307人で、前年に比べ692人減（1.0%減）と2年ぶりの減少となった。

製造品出荷額等は2兆2,835億7,084万円で、前年に比べ7,009億4,545万円減（23.5%減）と4年ぶりの減少となった。

付加価値額は7,432億8,324万円で、前年に比べ491億1,152万円減（6.2%減）と2年連続の減少となった。（第1図、第1表、分析表1）



平成19年以降の平成22年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

**第1表 主要項目の推移 (従業者4人以上の事業所)**

年次	事業所数				製造品出荷額等					
	実数	増減率	H22=100	全事業所	対前回増減率	金額	増減率	H22=100	全事業所	対前回増減率
平成16年	2,507	△ 9.8	118.5	—	—	213,381,932	2.9	84.4	—	—
17	2,602	3.8	123.0	4,239	△ 6.5	215,995,255	1.2	85.4	217,927,199	3.9
18	2,455	△ 5.6	116.1	—	—	256,351,317	18.7	101.4	—	—
19	2,415	*△6.4	*108.6	—	—	273,177,321	*3.7	*105.1	—	—
20	2,491	3.1	*112.8	4,010	*△7.9	284,738,930	4.2	*111.5	286,481,022	*30.2
21	2,314	△ 7.1	*103.7	—	—	249,388,487	△ 12.4	*95.2	—	—
22	2,228	△ 3.7	*100.0	—	—	261,438,049	4.8	*100.0	—	—
23	2,324	4.3	*105.2	3,848	*△4.0	288,467,667	10.3	*109.8	290,466,749	*1.4
24	2,206	△ 5.1	*99.5	—	—	298,451,629	3.5	*113.8	—	—
25	2,086	△ 5.4	*94.4	—	—	228,357,084	△ 23.5	*87.3	—	—

年次	従業者数				付加価値額					
	人数	増減率	H22=100	全事業所	対前回増減率	金額	増減率	H22=100	全事業所	対前回増減率
平成16年	66,835	△ 3.5	101.9	—	—	65,544,607	△ 0.8	100.5	—	—
17	67,616	1.2	103.1	71,052	△ 2.6	65,668,023	0.2	100.7	66,700,771	△ 0.7
18	68,255	0.9	104.0	—	—	78,661,244	19.8	120.6	—	—
19	70,779	*0.6	*104.7	—	—	79,657,054	*△5.5	*120.2	—	—
20	69,641	△ 1.6	*103.6	72,787	*0.0	75,349,599	△ 5.4	*113.9	76,297,608	*12.8
21	67,140	△ 3.6	*98.8	—	—	74,641,897	△ 0.9	*112.3	—	—
22	67,865	1.1	*100.0	—	—	66,666,142	△ 10.7	*100.0	—	—
23	66,304	△ 2.3	*98.2	69,468	*△4.6	80,601,682	20.9	*121.7	81,557,249	*6.9
24	68,999	4.1	*102.0	—	—	79,239,476	△ 1.7	*119.3	—	—
25	68,307	△ 1.0	*101.2	—	—	74,328,324	△ 6.2	*111.4	—	—

(注1) 平成19年以降の平成22年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注2) 平成19年の増減率は、平成19年の実数から捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注3) 平成20年の全事業所の増減率は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注4) 平成23年の数値は、平成24年経済センサスー活動調査結果を基に集計している。

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

2,086事業所  
前年比 120事業所減（5.4%減）

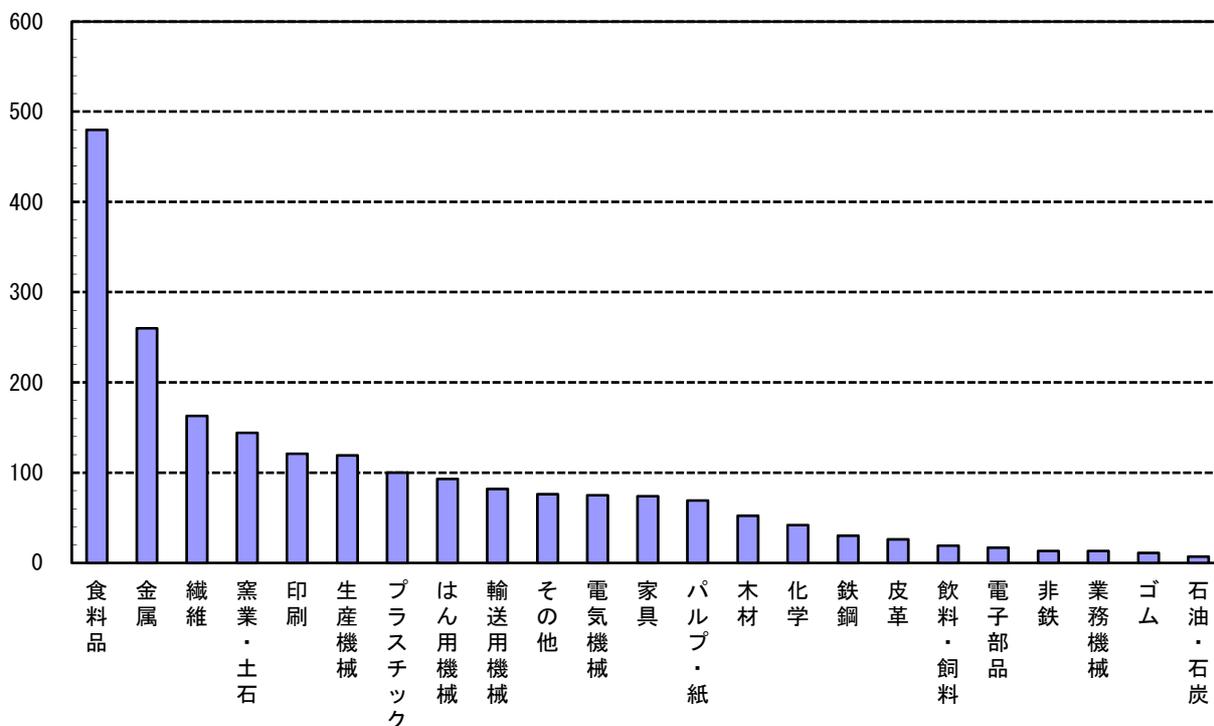
### （1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の480事業所（構成比23.0%）、次いで金属の260事業所（同12.5%）、繊維の163事業所（同7.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは食料品の31事業所減（6.1%減）、繊維の13事業所減（7.4%減）、印刷の13事業所減（9.7%減）など19業種となった。

一方、増加したのは電子部品の3事業所増（21.4%増）、非鉄の1事業所増（8.3%増）の2業種で、化学、鉄鋼は同数であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上）



情報通信は事業所数0につき表示していない。

## (2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 959 事業所（構成比 46.0%）、次いで基礎素材型産業の 728 事業所（同 34.9%）、加工組立型産業の 399 事業所（同 19.1%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が 70 事業所減（6.8%減）、基礎素材型産業が 29 事業所減（3.8%減）、加工組立型産業が 21 事業所減（5.0%減）、と全て減少した。（第 2 表、分析表 2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移(従業者4人以上)

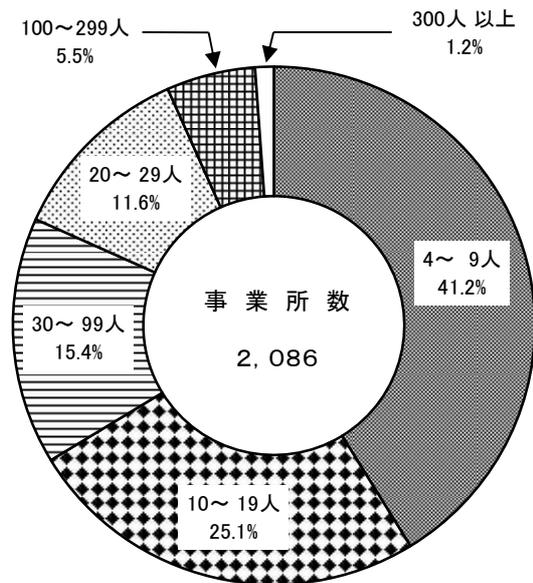
項 目		単 位	21年	22年	23年	24年	25年
事業所数	実数	—	2,314	2,228	2,324	2,206	2,086
	増減数	—	△ 177	△ 86	96	△ 118	△ 120
	増減率	%	△ 7.1	△ 3.7	4.3	△ 5.1	△ 5.4
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	—	804	779	784	757	728
	増減数	—	△ 59	△ 25	5	△ 27	△ 29
	増減率	%	△ 6.8	△ 3.1	0.6	△ 3.4	△ 3.8
	構成比	%	34.7	35.0	33.7	34.3	34.9
加工 組立型	実数	—	396	385	438	420	399
	増減数	—	△ 24	△ 11	53	△ 18	△ 21
	増減率	%	△ 5.7	△ 2.8	13.8	△ 4.1	△ 5.0
	構成比	%	17.1	17.3	18.8	19.0	19.1
生活関連・ その他型	実数	—	1,114	1,064	1,102	1,029	959
	増減数	—	△ 94	△ 50	38	△ 73	△ 70
	増減率	%	△ 7.8	△ 4.5	3.6	△ 6.6	△ 6.8
	構成比	%	48.1	47.8	47.4	46.6	46.0

## (3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは 4～9 人規模の 860 事業所（構成比 41.2%）、次いで 10～19 人規模の 523 事業所（同 25.1%）、30～99 人規模の 322 事業所（同 15.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは 4～9 人規模の 84 事業所減（8.9%減）、30～99 人規模の 22 事業所減（6.4%減）等で、増加したのは 300 人以上規模の 2 事業所増（9.1%増）、100～299 人規模の 1 事業所増（0.9%増）となった。（第 3 図、分析表 3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比  
(従業者4人以上)

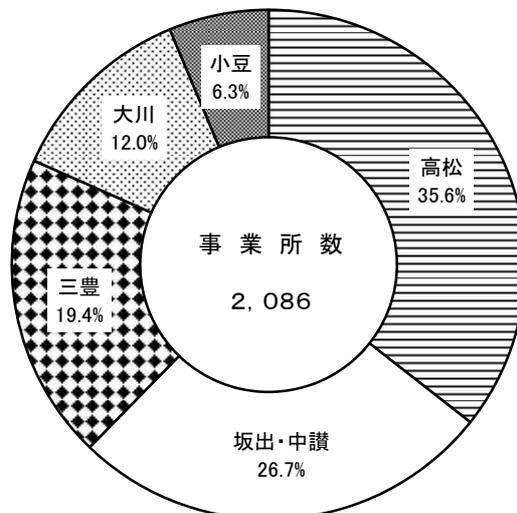


#### (4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の743事業所（構成比35.6%）、次いで坂出・中讃地域の556事業所（同26.7%）、三豊地域の405事業所（同19.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の42事業所減（5.4%減）、三豊地域の26事業所減（6.0%減）等と、全ての地域で減少した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比  
(従業者4人以上)



## (5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市の 626 事業所（構成比 30.0%）、次いで観音寺市の 209 事業所（同 10.0%）、三豊市の 196 事業所（同 9.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは高松市の 37 事業所減（5.6%減）、三豊市の 17 事業所減（8.0%減）、など 8 市 5 町となった。

一方、増加したのは宇多津町の 3 事業所増（12.5%増）のみで、直島町、琴平町、まんのう町は同数であった。（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	626	1	宇 多 津 町	3
2	観 音 寺 市	209	2	直 島 町	0
3	三 豊 市	196	3	琴 平 町	0
4	丸 亀 市	177	4	まんのう町	0
5	坂 出 市	175	5	善 通 寺 市	△ 2
6	さ ぬ き 市	142	6	綾 川 町	△ 2
7	東 か が わ 市	109	6	三 木 町	△ 3
8	小 豆 島 町	78	6	多 度 津 町	△ 3
9	多 度 津 町	73	9	小 豆 島 町	△ 4
10	三 木 町	62	10	さ ぬ き 市	△ 5
11	土 庄 町	53	11	東 か が わ 市	△ 6
12	善 通 寺 市	52	12	観 音 寺 市	△ 9
13	綾 川 町	50	12	坂 出 市	△ 10
14	まんのう町	32	12	土 庄 町	△ 12
15	宇 多 津 町	27	15	丸 亀 市	△ 13
16	琴 平 町	20	16	三 豊 市	△ 17
17	直 島 町	5	17	高 松 市	△ 37

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

68,307人  
前年比 692人減（1.0%減）

#### （1）産業中分類別の状況

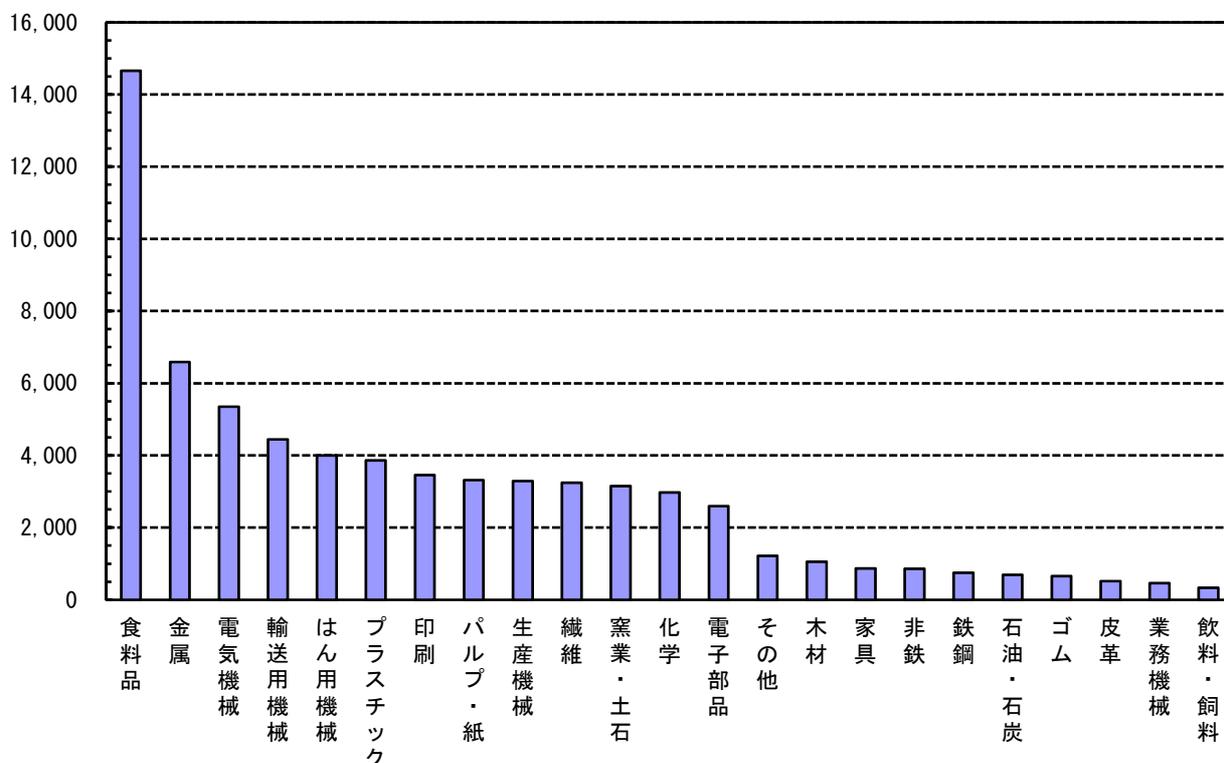
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の14,656人（構成比21.5%）、次いで金属の6,588人（同9.6%）、電気機械の5,345人（同7.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは繊維の327人減（9.2%減）、輸送用機械の309人減（6.5%減）など12業種となった。

一方、増加したのは食料品の528人増（3.7%増）、金属の162人増（2.5%増）など10業種となった。

なお印刷は前年と同数であった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）  
(人)



情報通信は事業所数0につき表示していない。

## (2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 24,296 人（構成比 35.6%）、次いで、基礎素材型産業の 23,881 人（同 35.0%）、次いで、加工組立型産業の 20,130 人（同 29.5%）の順となった。

前年と比較してみると、基礎素材型産業が 512 人減（2.1%減）、加工組立型産業が 348 人減（1.7%減）と減少し、一方、生活関連・その他型産業が 168 人増（0.7%増）となった。（第 4 表、分析表 2）

第4表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

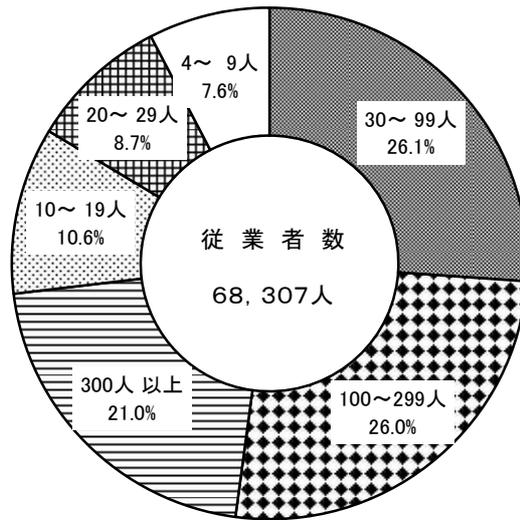
項 目		単 位	21年	22年	23年	24年	25年
従業者数	実数	人	67,140	67,865	66,304	68,999	68,307
	増減数	人	△ 2,501	725	△ 1,561	2,695	△ 692
	増減率	%	△ 3.6	1.1	△ 2.3	4.1	△ 1.0
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	23,852	23,866	23,712	24,393	23,881
	増減数	人	△ 955	14	△ 154	681	△ 512
	増減率	%	△ 3.8	0.1	△ 0.6	2.9	△ 2.1
	構成比	%	35.5	35.2	35.8	35.4	35.0
加工 組立型	実数	人	18,151	18,606	18,679	20,478	20,130
	増減数	人	△ 841	455	73	1,799	△ 348
	増減率	%	△ 4.4	2.5	0.4	9.6	△ 1.7
	構成比	%	27.0	27.4	28.2	29.7	29.5
生活関連・ その他型	実数	人	25,137	25,393	23,913	24,128	24,296
	増減数	人	△ 705	256	△ 1,480	215	168
	増減率	%	△ 2.7	1.0	△ 5.8	0.9	0.7
	構成比	%	37.4	37.4	36.1	35.0	35.6

## (3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは 30～99 人規模の 17,837 人（構成比 26.1%）、100～299 人規模の 17,763 人（同 26.0%）、次いで 300 人以上規模の 14,334 人（同 21.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、30～99 人規模の 825 人減（4.4%減）、4～9 人規模の 409 人減（7.3%減）などで、増加したのは 300 人以上規模の 504 人増（3.6%増）、100～299 人規模の 218 人増（1.2%増）などであった。（第 6 図、分析表 3）

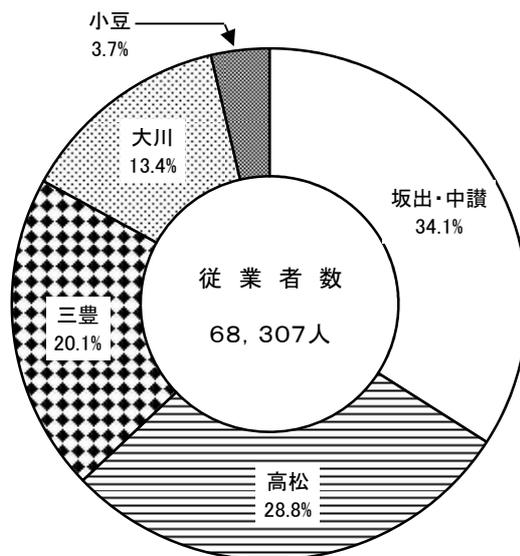
第6図 従業者規模別 従業者数 構成比  
(従業者4人以上)



(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の23,270人(構成比34.1%)、次いで高松地域の19,694人(同28.8%)、三豊地域の13,722人(同20.1%)などの順となった。前年と比較してみると、減少したのは、三豊地域の395人減(2.8%減)、高松地域の369人減(1.8%減)、小豆地域の95人減(3.7%減)であり、増加したのは、坂出・中讃地域の124人増(0.5%増)、大川地域の43人増(0.5%増)であった。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比  
(従業者4人以上)



## (5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の15,756人（構成比23.1%）、次いで丸亀市の7,345人（同10.8%）、三豊市の7,151人（同10.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは高松市の404人減（2.5%減）、丸亀市の349人減（4.5%減）など6市3町であり、一方、増加したのは、宇多津町の443人増（24.4%増）、まんのう町の410人増（37.4%増）など2市6町であった。（第5表、分析表8）

第5表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数
		人			人
1	高 松 市	15,756	1	宇 多 津 町	443
2	丸 亀 市	7,345	2	ま ん の う 町	410
3	三 豊 市	7,151	3	さ ぬ き 市	32
4	観 音 寺 市	6,571	4	琴 平 町	27
5	坂 出 市	6,447	5	綾 川 町	25
6	さ ぬ き 市	5,023	6	東 か が わ 市	11
7	東 か が わ 市	4,102	7	直 島 町	9
8	多 度 津 町	3,822	8	三 木 町	1
9	宇 多 津 町	2,259	9	小 豆 島 町	△ 4
10	綾 川 町	2,020	10	善 通 寺 市	△ 57
11	小 豆 島 町	1,682	11	土 庄 町	△ 91
12	ま ん の う 町	1,507	12	三 豊 市	△ 156
13	善 通 寺 市	1,471	13	多 度 津 町	△ 171
14	三 木 町	1,377	14	坂 出 市	△ 179
15	土 庄 町	814	15	観 音 寺 市	△ 239
16	直 島 町	541	16	丸 亀 市	△ 349
17	琴 平 町	419	17	高 松 市	△ 404

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆2,835億7,084万円  
 前年比 7,009億4,545万円減（23.5%減）

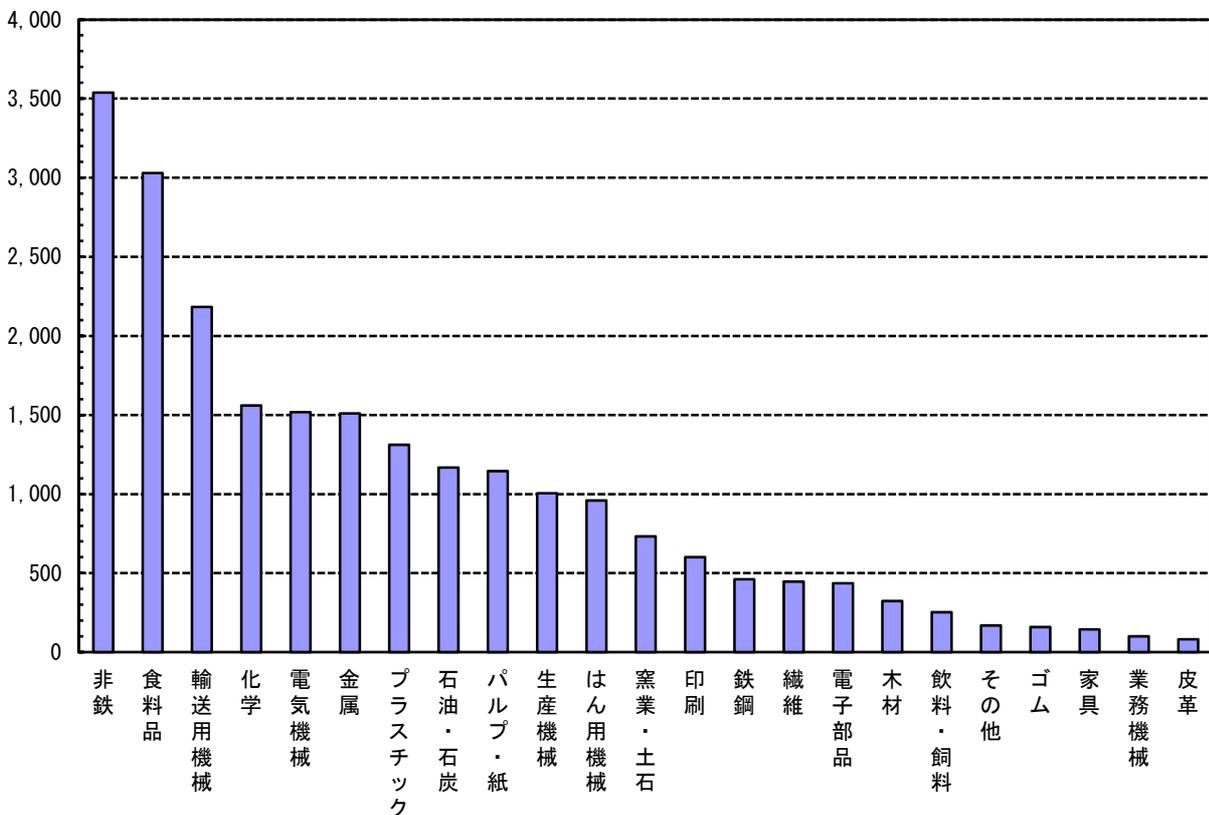
##### （1）産業中分類別の状況

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の3,539億4,424万円（構成比15.5%）、次いで食料品の3,029億2,622万円（同13.3%）、輸送用機械の2,182億6,174万円（同9.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、石油・石炭の6,539億8,823万円減（84.8%減）、輸送用機械の555億840万円減（20.3%減）、非鉄の326億2,679万円減（8.4%減）など9業種となった。

一方、増加したのは、プラスチックの113億3,296万円増（9.5%増）、食料品の93億6,990万円増（3.2%増）、生産機械の68億4,624万円増（7.3%増）など14業種となった。（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）



情報通信は事業所数0につき表示していない。

## (2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の1兆1,907億8,006万円（構成比52.1%）、次いで加工組立型産業の6,204億5,294万円（同27.2%）、生活関連・その他型産業の4,723億3,784万円（同20.7%）の順となった。

前年と比較してみると、基礎素材型産業が、6,641億9,874万円減（35.8%減）、加工組立型産業が413億1,978万円減（6.2%減）と減少し、生活関連・その他型産業は45億7,307万円増（1.0%増）と増加した。（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

項 目		単 位	21年	22年	23年	24年	25年
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	249,388,487	261,438,049	288,467,667	298,451,629	228,357,084
	増減額	万円	△ 35,350,443	12,049,562	27,029,618	9,983,962	△ 70,094,545
	増減率	%	△ 12.4	4.8	10.3	3.5	△ 23.5
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	140,482,343	153,767,155	×	185,497,880	119,078,006
	増減額	万円	△ 24,487,933	13,284,812	×	×	△ 66,419,874
	増減率	%	△ 14.8	9.5	×	×	△ 35.8
	構成比	%	56.3	58.8	×	62.2	52.1
加 工 組 立 型	実 額	万円	62,193,226	62,545,178	×	66,177,272	62,045,294
	増減額	万円	△ 9,383,739	351,952	×	×	△ 4,131,978
	増減率	%	△ 13.1	0.6	×	×	△ 6.2
	構成比	%	24.9	23.9	×	22.2	27.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	実 額	万円	46,712,918	45,125,716	48,631,494	46,776,477	47,233,784
	増減額	万円	△ 1,478,771	△ 1,587,202	3,505,778	△ 1,855,017	457,307
	増減率	%	△ 3.1	△ 3.4	7.8	△ 3.8	1.0
	構成比	%	18.7	17.3	16.9	15.7	20.7

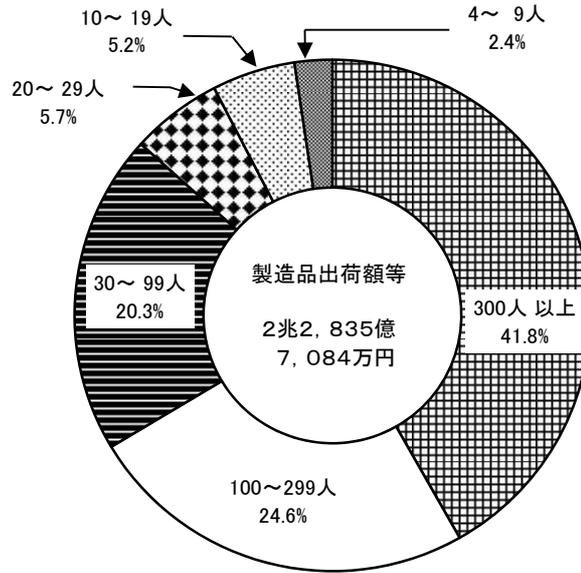
\*基礎素材型、加工組立型の一部は秘匿した

## (3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の9,541億5,122万円（構成比41.8%）、次いで100～299人規模の5,623億7,599万円（同24.6%）、30～99人規模の4,629億7,744万円（同20.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは100～299人規模の6,246億1,882万円減（52.6%減）、300人以上規模の662億5,621万円減（6.5%減）などで、増加したのは、10～19人規模の83億7,185万円増（7.6%増）、20～29人規模の78億6,196万円増（6.4%増）であった。（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比  
(従業者4人以上)

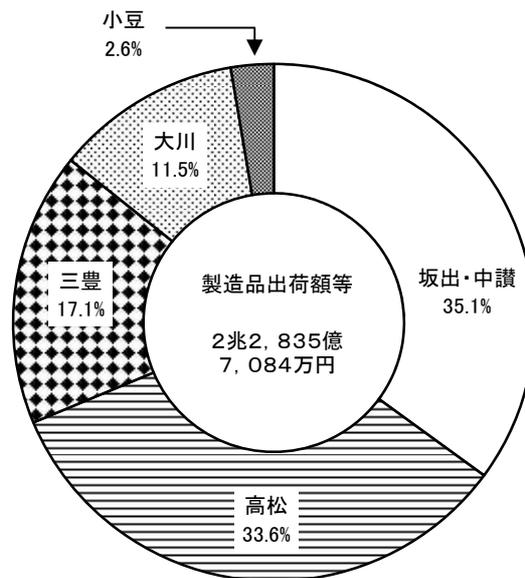


#### (4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の8,008億5,289万円（構成比35.1%）、次いで高松地域の7,675億5,987万円（同33.6%）、三豊地域の3,909億8,999万円（同17.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の6,945億9,657万円減（46.4%減）、高松地域の263億9,998万円減（3.3%減）であり、増加したのは、大川地域の97億5,400万円増（3.8%増）、三豊地域の78億2,064万円増（2.0%増）、小豆地域の24億7,646万円増（4.3%増）であった。（第10図、分析表4）

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比  
(従業者4人以上)



## (5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは直島町の3,491億4,405万円(構成比15.3%)、次いで高松市の3,421億4,518万円(同15.0%)、坂出市の3,128億6,402万円(同13.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出市の6,787億1,166万円減(68.4%減)、直島町の337億8,348万円減(8.8%減)、多度津町の278億4,825万円減(18.0%減)など2市3町となった。

一方、増加したのは、さぬき市の140億6,258万円増(10.0%増)、まんのう町の45億7,566万円増(16.9%増)、宇多津町の42億9,155万円増(11.1%増)など6市6町となった。(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業員4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	直 島 町	34,914,405	1	さ ぬ き 市	1,406,258
2	高 松 市	34,214,518	2	ま ん の う 町	457,566
3	坂 出 市	31,286,402	3	宇 多 津 町	429,155
4	丸 亀 市	24,517,047	4	高 松 市	400,891
5	三 豊 市	21,049,486	5	三 豊 市	391,309
6	観 音 寺 市	18,049,513	6	観 音 寺 市	390,755
7	さ ぬ き 市	15,470,577	7	小 豆 島 町	277,607
8	多 度 津 町	12,683,123	8	三 木 町	191,060
9	東 か が わ 市	10,903,634	9	丸 亀 市	175,043
10	綾 川 町	4,691,174	10	綾 川 町	146,399
11	宇 多 津 町	4,300,044	11	善 通 寺 市	123,471
12	善 通 寺 市	3,652,401	12	琴 平 町	11,099
13	小 豆 島 町	3,310,610	13	土 庄 町	△ 29,961
14	ま ん の う 町	3,163,909	14	東 か が わ 市	△ 430,858
15	三 木 町	2,935,890	15	多 度 津 町	△ 2,784,825
16	土 庄 町	2,731,988	16	直 島 町	△ 3,378,348
17	琴 平 町	482,363	17	坂 出 市	△ 67,871,166

## 5 付加価値額

### 付加価値額（4人以上）

7,432億8,324万円

前年比 491億1,152万円減（6.2%減）

### 1事業所当たり付加価値額（4人以上）

3億5,632万円

前年比 288万円減（0.8%減）

### 付加価値率（30人以上）

32.2%

前年差 5.8ポイント上昇

### （1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の1,053億5,286万円（構成比14.2%）、次いで非鉄の910億6,078万円（同12.3%）、化学の866億8,631万円（同11.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは輸送用機械の252億492万円減（28.6%減）、石油・石炭の219億873万円減（86.9%減）など14業種となった。

一方、増加したのは、非鉄の145億6,240万円増（19.0%増）、化学の41億8,492万円増（5.1%増）など9業種となった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の70億468万円、化学の20億6,396万円、電子部品の11億1,949万円などとなった。

一方、少ないのは家具の7,223万円、その他の1億965万円などとなった。（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の73.8%、化学の61.0%などとなった。

一方、低いのは飲料・飼料の6.6%、生産機械の15.7%などとなった。（第8表、第11図、分析表5）

### （2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の2,469億8,104万円（構成比33.2%）、100～299人規模の1,990億3,832万円（同26.8%）、次いで、30～99人規模の1,677億709万円（同22.6%）などの順となった。

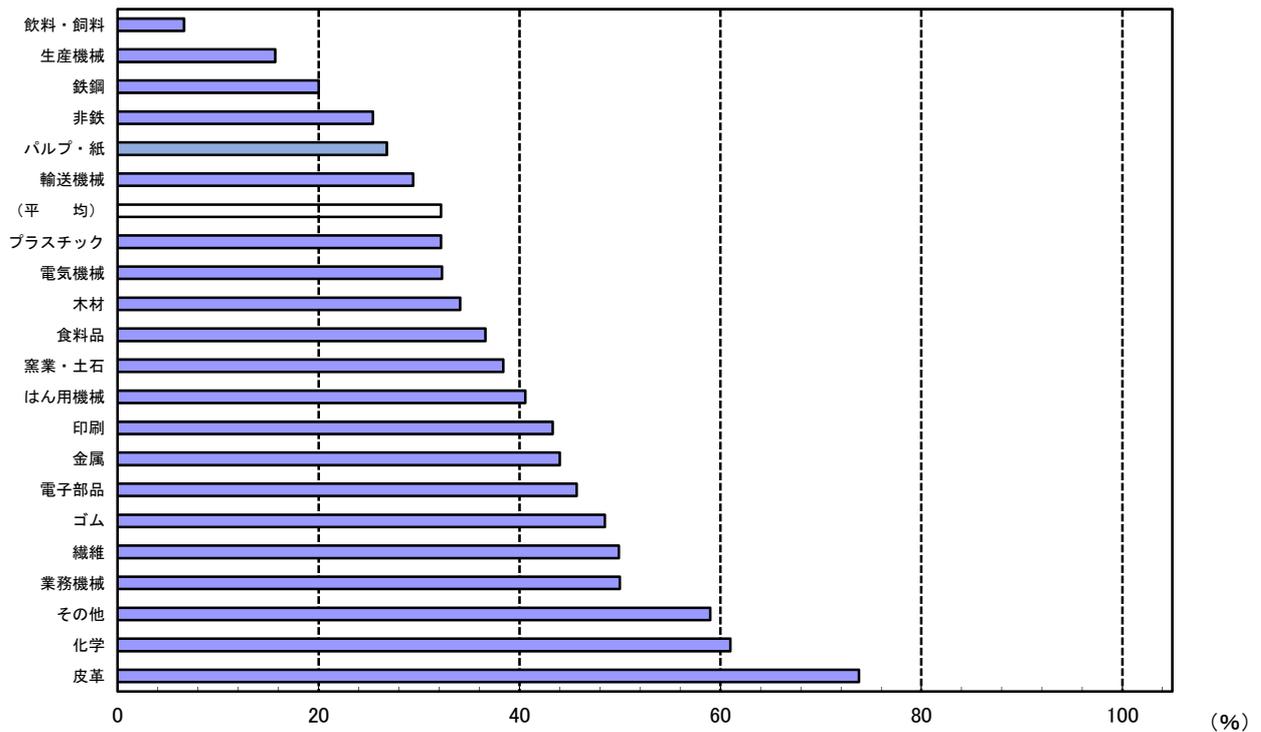
前年と比較してみると、減少したのは、100～299人規模の274億7,338万円減（12.1%減）、30～99人規模の121億6,766万円減（6.8%減）などであり、増加したのは20～29人規模の29億9,359万円増（5.8%増）のみであった。（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び  
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)				付加価値率 (従業者30人以上の事業所)		
	24年	25年	増減額	増減率	24年	25年	前年差
合計	万円 35,920	万円 35,632	万円 △ 288	% △ 0.8	% 26.4	% 32.2	ポイント 5.8
09 食料品	21,007	21,949	941	4.5	37.4	36.6	△ 0.8
10 飲料・飼料	17,682	15,144	△ 2,538	△ 14.4	8.1	6.6	△ 1.5
11 繊維	13,237	12,533	△ 704	△ 5.3	47.0	49.9	2.9
12 木材	19,384	20,503	1,120	5.8	37.4	34.1	△ 3.3
13 家具	7,003	7,223	220	3.1	31.0	χ	χ
14 パルプ・紙	40,143	44,339	4,197	10.5	25.7	26.8	1.1
15 印刷	18,608	21,320	2,712	14.6	42.0	43.3	1.3
16 化学	196,432	206,396	9,964	5.1	60.5	61.0	0.5
17 石油・石炭	315,021	47,043	△ 267,979	△ 85.1	3.6	χ	χ
18 プラスチック	38,912	41,063	2,150	5.5	34.8	32.2	△ 2.6
19 ゴム	61,159	67,529	6,369	10.4	48.5	48.5	0.0
20 皮革	16,524	18,119	1,595	9.7	68.9	73.8	4.9
21 窯業・土石	25,960	20,070	△ 5,891	△ 22.7	57.2	38.4	△ 18.8
22 鉄鋼	32,399	33,280	881	2.7	20.0	20.0	0.0
23 非鉄金属	637,487	700,468	62,981	9.9	20.5	25.4	4.9
24 金属	24,709	25,075	366	1.5	45.8	44.0	△ 1.8
25 はん用機械	40,905	41,992	1,087	2.7	40.9	40.6	△ 0.3
26 生産機械	19,001	18,424	△ 577	△ 3.0	21.2	15.7	△ 5.5
27 業務機械	35,718	29,276	△ 6,443	△ 18.0	56.7	50.0	△ 6.7
28 電子部品	141,927	111,949	△ 29,978	△ 21.1	50.6	45.7	△ 4.9
29 電気機械	65,604	65,175	△ 430	△ 0.7	34.5	32.3	△ 2.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	101,242	76,678	△ 24,564	△ 24.3	32.9	29.4	△ 3.5
32 その他	8,791	10,965	2,174	24.7	48.6	59.0	10.4

情報通信は事業所数が0である。石油・石炭、家具の数値の一部は秘匿した。

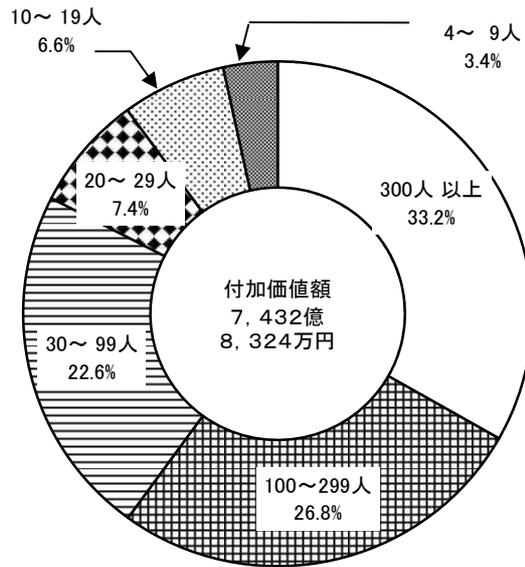
第11図 産業中分類別 付加価値率  
(従業者30人以上の事業所)



情報通信は事業所数0につき表示していない。

家具、石油・石炭の数値は秘匿した。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比  
(従業者4人以上の事業所)

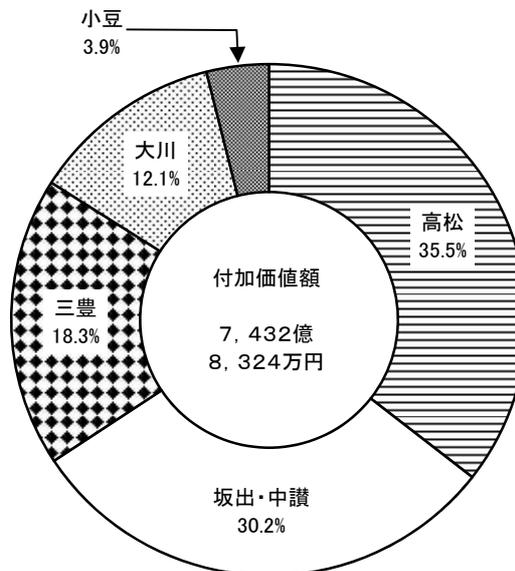


### (3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは高松地域の2,642億2,020万円（構成比35.5%）、次いで、坂出・中讃地域の2,241億3,927万円（同30.2%）、次いで、三豊地域の1,360億8,202万円（同18.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出・中讃地域の591億2,883万円減（20.9%減）、三豊地域の102億9,726万円減（7.0%減）、大川地域の20億9,076万円減（2.3%減）で、増加したのは、高松地域の205億9,655万円増（8.5%増）、小豆地域の18億878万円増（6.6%増）となった。（第13図、分析表4）

第13図 地域別 付加価値額 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



#### (4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,403億1,357万円（構成比18.9%）、次いで、直島町の893億8,168万円（同12.0%）、次いで、坂出市の702億9,858万円（同9.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出市の424億6,734万円減（37.7%減）、多度津町の113億7,118万円減（20.6%減）など5市2町となった。

一方、増加したのは、直島町の136億420万円増（18.0%増）、高松市の36億5,698万円増（2.7%増）など3市7町となった。（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	14,031,357	1	直 島 町	1,360,420
2	直 島 町	8,938,168	2	高 松 市	365,698
3	坂 出 市	7,029,858	3	小 豆 島 町	320,595
4	三 豊 市	6,812,528	4	宇 多 津 町	283,299
5	観 音 寺 市	6,795,674	5	綾 川 町	213,456
6	丸 亀 市	6,487,521	6	三 木 町	120,081
7	東かがわ市	5,080,180	7	まんのう町	116,813
8	多 度 津 町	4,389,185	8	善 通 寺 市	33,339
9	さぬき市	3,901,304	9	琴 平 町	32,106
10	宇 多 津 町	1,974,943	10	東かがわ市	11,403
11	綾 川 町	1,741,478	11	観 音 寺 市	△ 54,627
12	小 豆 島 町	1,726,690	12	土 庄 町	△ 139,717
13	三 木 町	1,711,017	13	さぬき市	△ 220,479
14	善 通 寺 市	1,228,675	14	三 豊 市	△ 975,099
15	土 庄 町	1,176,001	15	丸 亀 市	△ 994,588
16	まんのう町	1,071,386	16	多 度 津 町	△ 1,137,118
17	琴 平 町	232,359	17	坂 出 市	△ 4,246,734

## 6 原材料使用額等

### 原材料使用額等（4人以上）

1兆4,554億7,025万円

前年比 5,410億3,574万円減（27.1%減）

### 1事業所当たり原材料使用額等（4人以上）

6億9,773万円

前年比 2億730万円減（22.9%減）

### 原材料率（30人以上）

67.6%

前年差 5.5ポイント低下

#### （1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の2,630億9,034万円（構成比18.1%）、次いで食料品の1,878億8,823万円（同12.9%）、輸送用機械の1,471億3,862万円（同10.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、石油・石炭の5,369億7,806万円減（83.5%減）、非鉄の296億6,333万円減（10.1%減）、輸送用機械の258億4,024万円減（14.9%減）など10業種となった。

一方、増加したのは、食料品の130億6,888万円増（7.5%増）、プラスチックの108億9,507万円増（14.8%増）、生産機械の84億989万円増（12.3%増）など13業種となった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の202億3,772万円、石油・石炭の152億1,012万円、輸送用機械の17億9,437万円などとなった。

一方、少ないのはその他の1億189万円、家具の1億1,858万円、皮革の1億2,650万円などとなった。（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の91.8%、生産機械の81.6%などとなった。

一方、低いのは皮革の25.6%、化学の39.4%などとなった。

（第10表、第14図、分析表5）

#### （2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の6,702億9,904万円（構成比46.1%）、次いで100～299人規模の3,414億9,791万円（同23.5%）、30～99人規模の2,756億6,286万円（同18.9%）などの順となった。

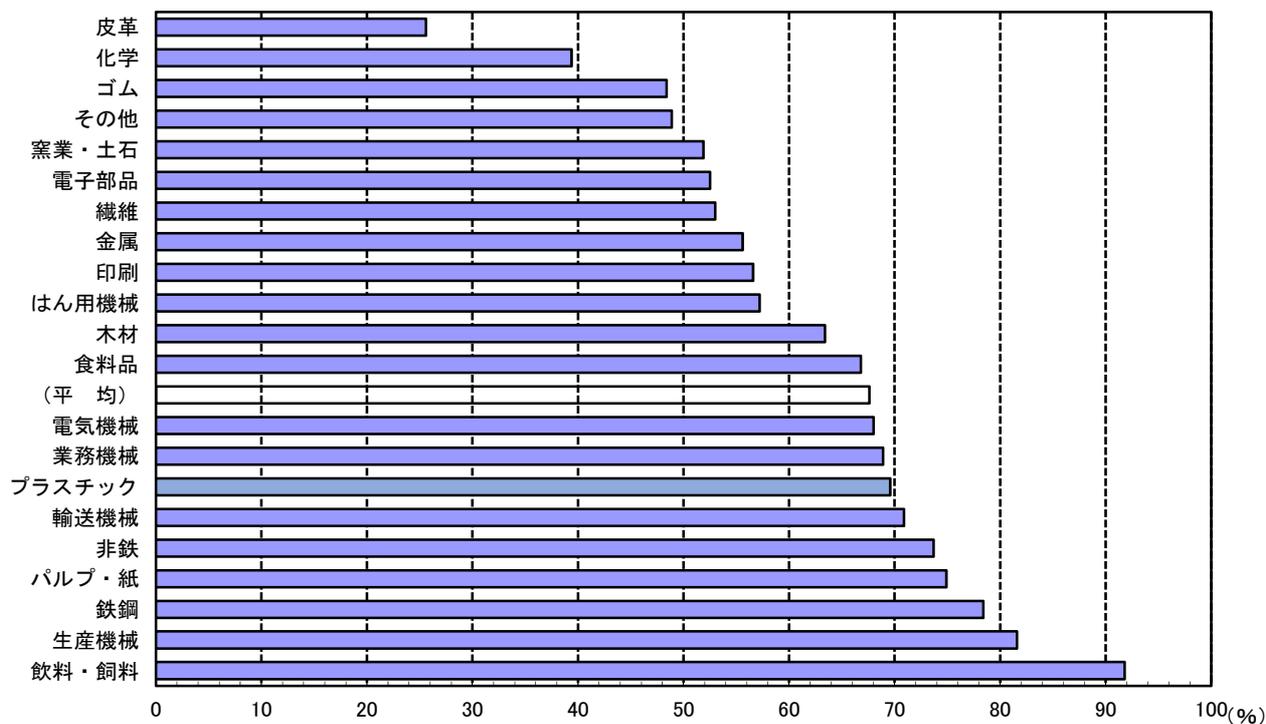
前年と比較してみると、減少したのは100～299人規模の4,867億3,669万円減（58.8%減）、300人以上規模の622億671万円減（8.5%減）、などであり、増加したのは10～19人規模の93億3,040万円増（16.0%増）、20～29人規模の47億2,087万円増（6.9%増）などであった。（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び  
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)				原材料率 (従業者30人以上の事業所)		
	24年	25年	増減額	増減率	24年	25年	前年差
全体	万円 90,503	万円 69,773	万円 △ 20,730	% △ 22.9	% 73.1	% 67.6	ポイント △ 5.5
09 食料品	34,211	39,143	4,932	14.4	66.9	66.8	△ 0.1
10 飲料・飼料	104,547	115,527	10,979	10.5	90.0	91.8	1.8
11 繊維	14,743	14,255	△ 487	△ 3.3	51.2	53.0	1.8
12 木材	29,598	39,422	9,825	33.2	58.6	63.4	4.8
13 家具	11,267	11,858	591	5.2	67.2	×	×
14 パルプ・紙	105,612	114,758	9,146	8.7	74.1	74.9	0.8
15 印刷	23,382	25,433	2,051	8.8	58.8	56.6	△ 2.2
16 化学	144,328	142,723	△ 1,605	△ 1.1	38.7	39.4	0.7
17 石油・石炭	8,043,111	1,521,012	△ 6,522,099	△ 81.1	95.1	×	×
18 プラスチック	71,592	84,635	13,043	18.2	66.3	69.6	3.3
19 ゴム	62,590	69,971	7,381	11.8	47.9	48.4	0.5
20 皮革	11,913	12,650	737	6.2	30.7	25.6	△ 5.1
21 窯業・土石	20,686	24,715	4,029	19.5	36.8	51.9	15.1
22 鉄鋼	110,799	116,394	5,595	5.0	77.9	78.4	0.5
23 非鉄金属	2,439,614	2,023,772	△ 415,842	△ 17.0	78.6	73.7	△ 4.9
24 金	28,157	30,444	2,287	8.1	52.8	55.6	2.8
25 はん用機械	54,201	55,854	1,653	3.0	56.9	57.2	0.3
26 生産機械	52,162	64,489	12,327	23.6	80.5	81.6	1.1
27 業務機械	28,105	40,699	12,594	44.8	43.6	68.9	25.3
28 電子部品	132,769	127,543	△ 5,226	△ 3.9	47.6	52.5	4.9
29 電気機械	119,902	130,447	10,546	8.8	65.6	68.0	2.4
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	198,826	179,437	△ 19,389	△ 9.8	66.1	70.9	4.8
32 その他	8,897	10,189	1,292	14.5	58.4	48.9	△ 9.5

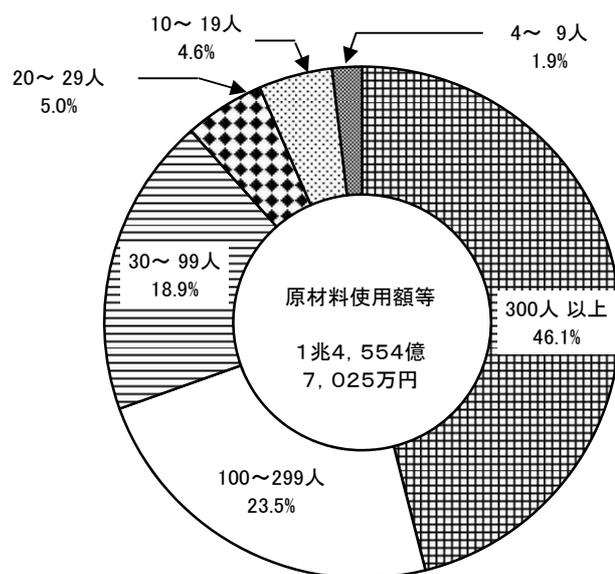
家具、石油・石炭の数値の一部は秘匿した。

第14図 産業中分類別 原材料率  
(従業者30人以上の事業所)



家具、石油・石炭の数値の一部は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比  
(従業者4人以上の事業所)

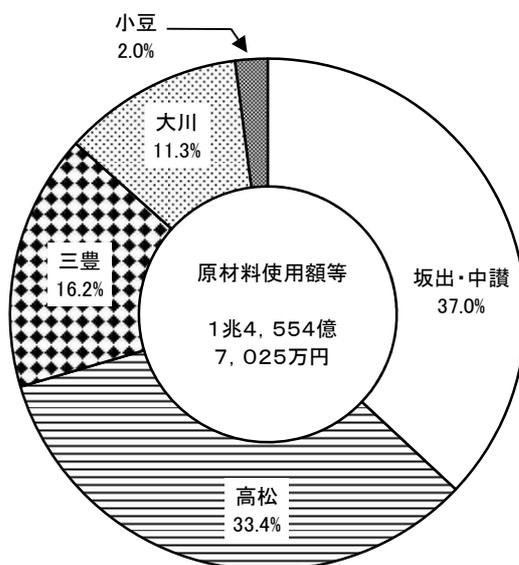


### (3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の5,385億8,899万円（構成比37.0%）、次いで高松地域の4,865億7,097万円（同33.4%）、三豊地域の2,358億7,549万円（同16.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出・中讃地域の5,372億8,701万円減（49.9%減）、高松地域の274億9,708万円減（5.3%減）であり、増加したのは、三豊地域の113億8,263万円増（5.1%増）、大川地域の110億4,765万円増（7.2%増）、小豆地域の13億1,807万円増（4.7%増）であった。（第16図、分析表4）

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比  
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは直島町の2,602億2,809万円（構成比17.9%）、次いで坂出市の2,277億7,636万円（同15.6%）、高松市の1,883億3,177万円（同12.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出市の5,391億3,141万円減（70.3%減）、直島町の299億3,824万円減（10.3%減）、多度津町の78億8,630万円減（8.9%減）の2市5町となった。

一方、増加したのはさぬき市の139億4,281万円増（14.4%増）、三豊市の70億4,040万円増（5.6%増）、観音寺市の43億4,223万円増（4.4%増）など6市4町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	直 島 町	26,022,809	1	さ ぬ き 市	1,394,281
2	坂 出 市	22,777,636	2	三 豊 市	704,040
3	高 松 市	18,833,177	3	観 音 寺 市	434,223
4	丸 亀 市	16,407,060	4	ま ん の う 町	374,788
5	三 豊 市	13,206,201	5	丸 亀 市	291,527
6	さ ぬ き 市	11,096,997	6	宇 多 津 町	228,196
7	観 音 寺 市	10,381,348	7	高 松 市	211,360
8	多 度 津 町	8,034,876	8	土 庄 町	169,619
9	東 か が わ 市	5,393,083	9	善 通 寺 市	106,979
10	綾 川 町	2,791,880	10	綾 川 町	54,683
11	善 通 寺 市	2,284,737	11	三 木 町	△ 21,927
12	宇 多 津 町	2,163,327	12	琴 平 町	△ 28,420
13	ま ん の う 町	1,963,939	13	小 豆 島 町	△ 37,812
14	土 庄 町	1,497,584	14	東 か が わ 市	△ 289,516
15	小 豆 島 町	1,455,816	15	多 度 津 町	△ 788,630
16	三 木 町	1,009,231	16	直 島 町	△ 2,993,824
17	琴 平 町	227,324	17	坂 出 市	△ 53,913,141

## 7 現金給与総額

### 現金給与総額（4人以上）

2,618億2,084万円  
前年比 22億5,626万円減（0.9%減）

### 常用労働者1人当たり現金給与総額（4人以上）

385万円  
前年比 1万円増（0.3%増）

### 現金給与率（30人以上）

10.9%  
前年比 2.6ポイント上昇

### 労働分配率（30人以上）

33.8%  
前年比 2.3ポイント上昇

### （1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の394億8,633万円（構成比15.1%）、次いで金属の255億7,138万円（同9.8%）、電気機械の252億1,986万円（同9.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、石油・石炭の22億452万円減（32.9%減）、輸送用機械の15億3,525万円減（6.7%減）、繊維の12億5,639万円減（13.3%減）など10業種となった。

一方、増加したのは食料品の15億8,545万円増（4.2%増）、電子部品の4億437万円増（4.1%増）、その他の3億9,125万円増（11.5%増）など13業種となった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の651万円、化学の517万円、非鉄の512万円などとなった。

一方、少ないのは繊維の254万円、皮革の261万円、食料品の271万円などとなった。（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、業務機械の25.8%、その他の24.7%、電子部品の24.6%などとなった。

一方、低いのは非鉄の1.2%、飲料・飼料の5.2%、鉄鋼の5.5%などとなった。（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは生産機械の82.6%、飲料・飼料の78.0%、電子部品の53.9%などとなった。

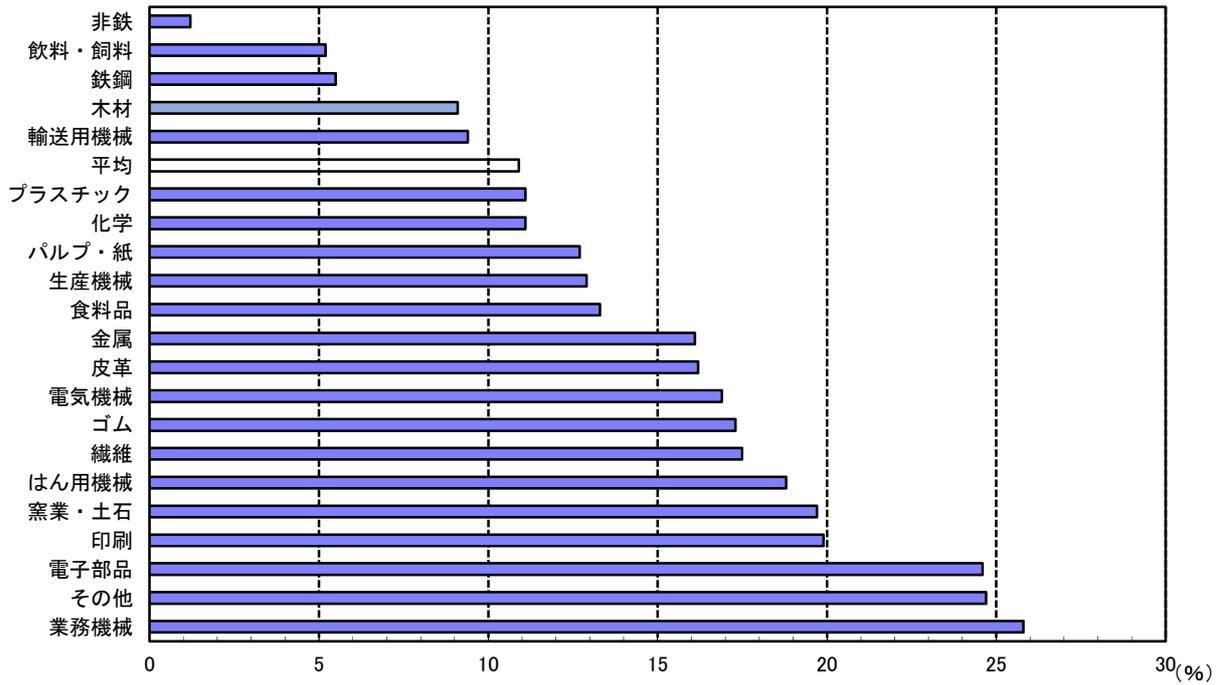
一方、低いのは非鉄の4.7%、化学の18.2%、皮革の21.9%などとなった。（第18図、分析表5）

### （2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の758億6,464万円（構成比29.0%）、次いで100～299人規模の674億4,950万円（同25.8%）、30～99人規模の641億535万円（同24.5%）などの順となった。

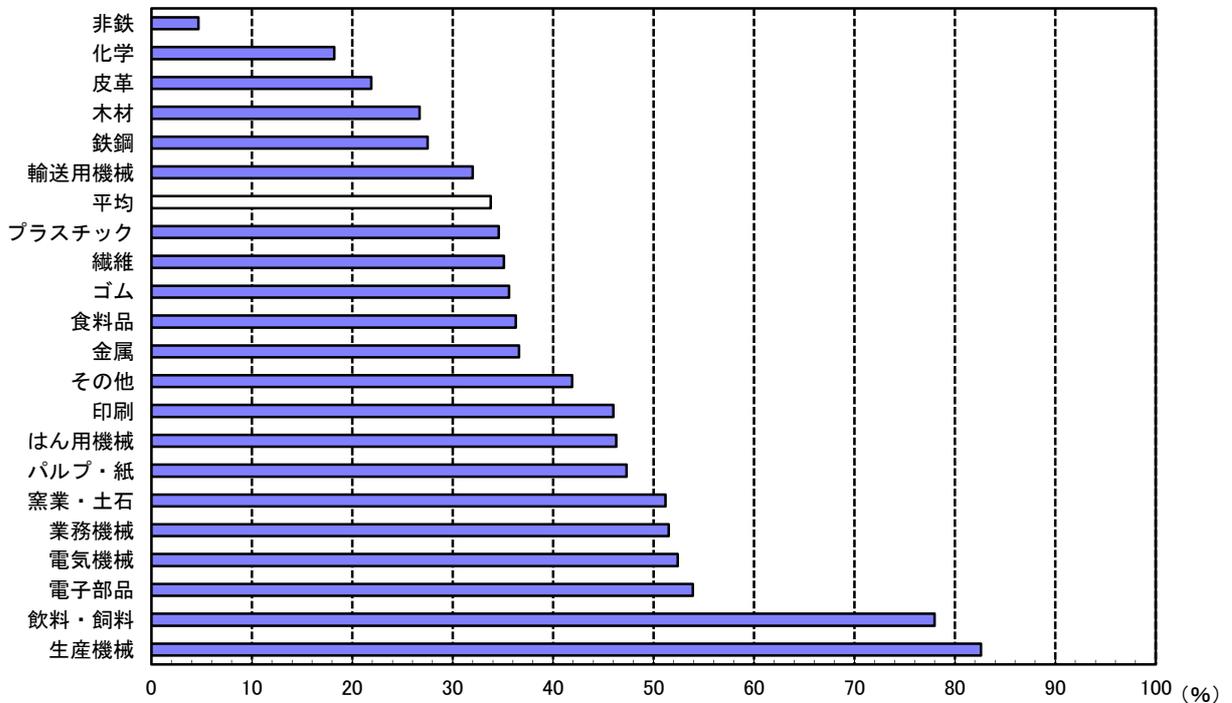
前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の10億1,467万円増（1.4%増）、20～29人規模の6,113万円増（0.3%増）であり、減少したのは30～99人規模の17億6,166万円減（2.7%減）、4～9人規模の9億378万円減（6.2%減）、などであった。（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率  
(従業者30人以上の事業所)



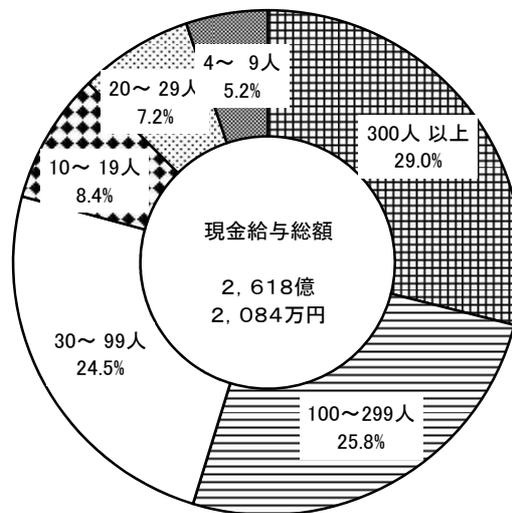
家具、石油・石炭は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第18図 産業中分類別 労働分配率  
(従業者30人以上の事業所)



家具、石油・石炭は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第19図 従業員規模別 現金給与総額 構成比  
(従業員4人以上の事業所)

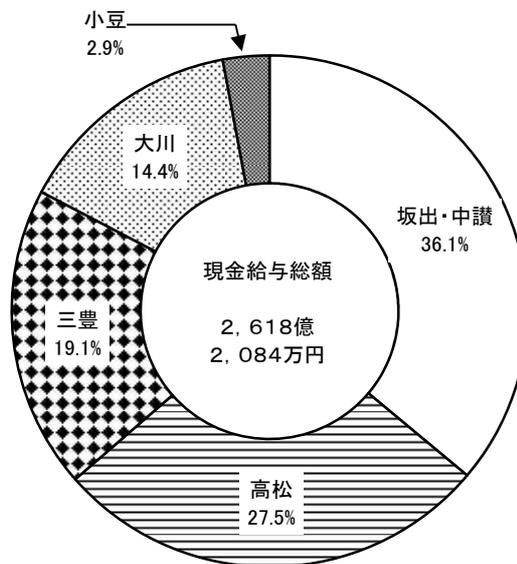


### (3) 地域別の状況

現金給与総額（従業員4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の945億2,374万円（構成比36.1%）、次いで高松地域の719億4,479万円（同27.5%）、三豊地域の501億425万円（同19.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出・中讃地域の19億9,915万円減（2.1%減）、三豊地域の9億907万円減（1.8%減）、小豆地域の7,603億円減（1.0%減）であり、増加したのは大川地域の4億3,158万円増（1.2%増）、高松地域の2億9,641万円増（0.4%増）であった。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比  
(従業員4人以上の事業所)



#### (4) 市町別の状況

現金給与総額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の562億1,237万円(構成比21.5%)、次いで丸亀市の300億3,754万円(同11.5%)、坂出市の282億1,046万円(同10.8%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは坂出市の24億9,071万円減(8.1%減)、丸亀市の10億5,137万円減(3.4%減)、東かがわ市の5億6,737万円減(3.1%減)など6市1町となった。

一方、増加したのは、さぬき市の9億9,895万円増(5.4%増)、宇多津町の8億2,083万円増(11.8%増)、まんのう町の6億4,786万円増(16.0%増)など2市8町となった。(第12表、分析表8)

第12表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	5,621,237	1	さ ぬ き 市	99,895
2	丸 亀 市	3,003,754	2	宇 多 津 町	82,083
3	坂 出 市	2,821,046	3	ま ん の う 町	64,786
4	三 豊 市	2,680,434	4	多 度 津 町	28,346
5	観 音 寺 市	2,329,991	5	三 木 町	19,731
6	さ ぬ き 市	1,964,260	6	小 豆 島 町	6,835
7	東 か が わ 市	1,799,318	7	直 島 町	5,142
8	多 度 津 町	1,756,459	8	綾 川 町	3,905
9	宇 多 津 町	780,512	9	琴 平 町	2,327
10	綾 川 町	757,417	10	高 松 市	863
11	小 豆 島 町	532,397	11	土 庄 町	△ 14,438
12	善 通 寺 市	510,550	12	善 通 寺 市	△ 23,249
13	三 木 町	476,900	13	三 豊 市	△ 34,288
14	ま ん の う 町	470,946	14	観 音 寺 市	△ 56,619
15	直 島 町	338,925	15	東 か が わ 市	△ 56,737
16	土 庄 町	228,831	16	丸 亀 市	△ 105,137
17	琴 平 町	109,107	17	坂 出 市	△ 249,071

## 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

636億1,387万円  
前年比 83億132万円減（11.5%減）

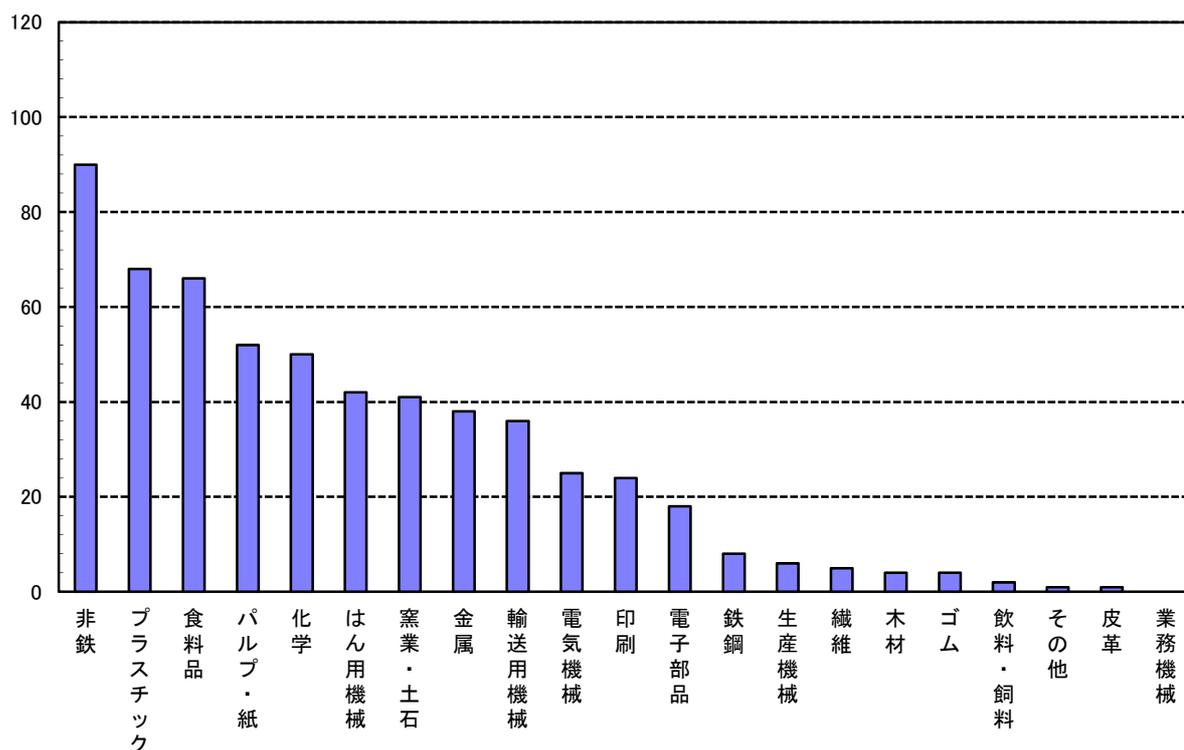
### （1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の90億4,755万円（構成比14.2%）、次いでプラスチックの68億90万円（同10.7%）、食料品の65億8,121万円（同10.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、窯業・土石の62億2,345万円減（60.5%減）、化学の46億3,412万円減（48.1%減）、繊維の28億684万円減（85.6%減）など10業種となった。

一方、増加したのは、非鉄の52億4,427万円増（137.9%増）、パルプ・紙の13億8,718万円増（36.6%増）、プラスチックの13億2,026万円増（24.1%増）など11業種となった。（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額  
（従業者30人以上の事業所）



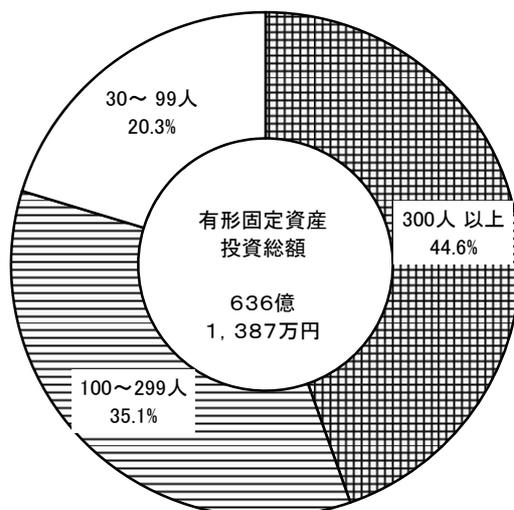
情報通信は事業所数0につき表示していない。家具、石油・石炭の値は秘匿した。

### （2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の283億6,595万円（構成比44.6%）、次いで100～299人規模の223億4,118万円（同35.1%）、30～99人規模の129億674万円（同20.3%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、30～99人規模の81億3,964万円減（38.7%減）、100～299人規模の2億6,311万円減（1.2%減）であり、増加したのは、300人以上規模の1億143万円増（0.4%増）となった。（第22図、分析表6）

第22図 従業員規模別 有形固定資産投資総額 構成比  
(従業員30人以上の事業所)

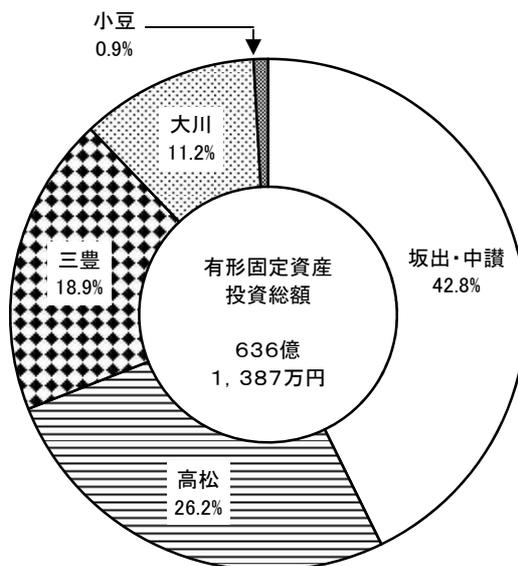


### (3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の272億61万円（構成比42.8%）、次いで高松地域の166億9,001万円（同26.2%）、三豊地域の120億3,522万円（同18.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは三豊地域の77億2,356万円減（39.1%減）、高松地域の17億2,168万円減（9.4%減）、坂出・中讃地域の4億5,585万円減（1.6%減）、小豆地域の1億4,690万円減（20.4%減）で、増加したのは大川地域の17億4,667万円増（32.5%増）のみだった。（第23図、分析表7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比  
(従業員30人以上の事業所)



## 9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

3,044億8,551万円  
年初比 127億9,507万円増（4.4%増）

### （1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が1,512億5,417万円（前年末比9.7%減）、原材料・燃料在庫額が801億1,788万円（同9.2%減）、製造品在庫額が731億1,346万円（同9.2%減）となった。（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の96億2,509万円、窯業・土石の20億1,823万円、輸送用機械の19億6,024万円などとなった。

一方、少ないのは印刷の6,480万円、皮革の1億3,561万円、その他の1億6,359万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、増加したのは、非鉄の141億5,233万円増（年初比32.5%増）、生産機械の56億3,859万円増（同36.6%増）など10業種となった。

一方、減少したのは、窯業・土石の22億9,623万円減（同8.7%減）、輸送用機械の19億424万円減（同4.4%減）など11業種となった。

（第14表）

### （2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは窯業・土石の54.2%、生産機械の25.1%、金属の20.9%などとなった。

一方、低いのは印刷の4.3%、飲料・飼料の6.0%、鉄鋼の7.2%などとなった。（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移  
（従業者30人以上の事業所）

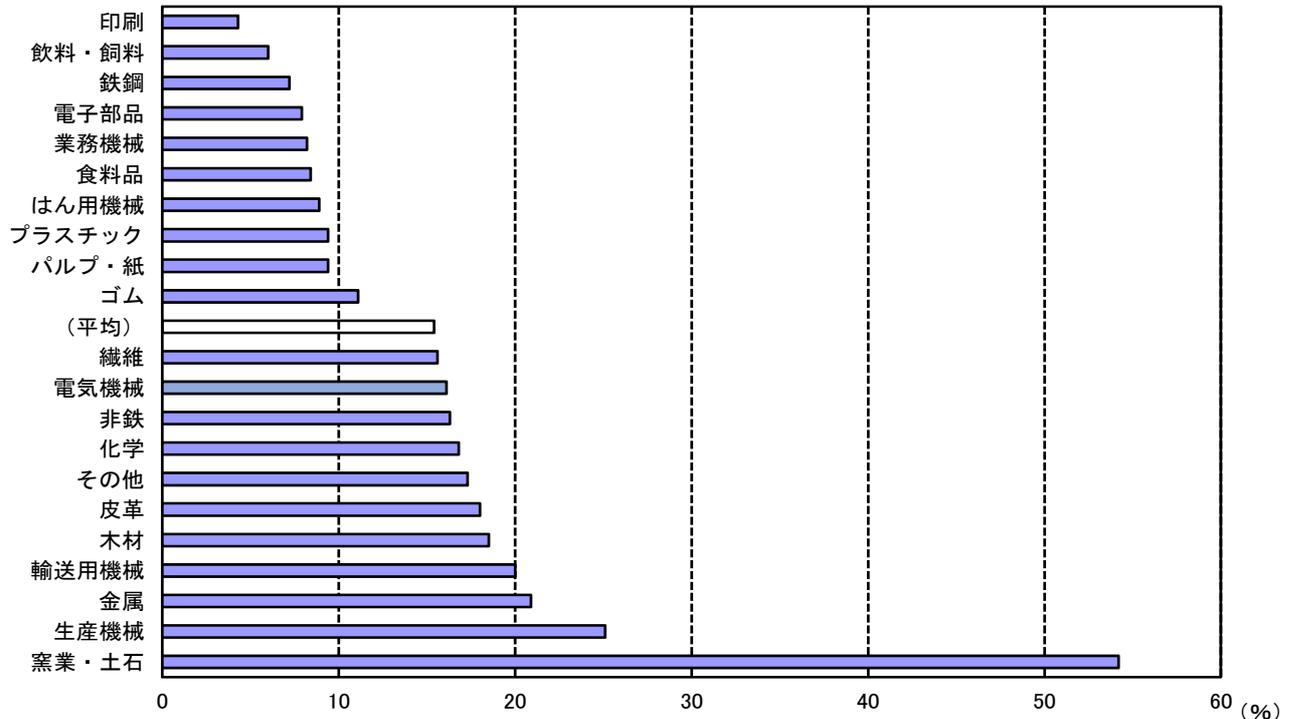
項目		単位	21年	22年	23年	24年	25年
在庫額	実額	万円	33,965,686	32,099,280	32,143,489	33,634,806	30,448,551
	増減額	万円	△ 7,401,240	△ 1,866,406	44,209	1,491,317	△ 3,186,255
	増減率	%	△ 17.9	△ 5.5	0.1	4.6	△ 9.5
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	7,459,863	7,036,793	6,552,115	8,051,544	7,311,346
	増減額	万円	△ 2,097,629	△ 423,070	△ 484,678	1,499,429	△ 740,198
	増減率	%	△ 21.9	△ 5.7	△ 6.9	22.9	△ 9.2
	構成比	%	22.0	21.9	20.4	23.9	24.0
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	17,803,422	15,810,521	16,706,213	16,758,637	15,125,417
	増減額	万円	△ 3,934,414	△ 1,992,901	895,692	52,424	△ 1,633,220
	増減率	%	△ 18.1	△ 11.2	5.7	0.3	△ 9.7
	構成比	%	52.4	49.3	52.0	49.8	49.7
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	8,702,401	9,251,966	8,885,161	8,824,625	8,011,788
	増減額	万円	△ 1,369,197	549,565	△ 366,805	△ 60,536	△ 812,837
	増減率	%	△ 13.6	6.3	△ 4.0	△ 0.7	△ 9.2
	構成比	%	25.6	28.8	27.6	26.2	26.3

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額(従業員30人以上の事業所)

産業中分類	25年年初 在庫額	25年年末 在庫額	25年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
	万円	万円	万円	%	%	万円	%
合計	29,169,044	30,448,551	1,279,507	104.4	100.0	66,049	15.4
09 食料品	1,711,913	1,964,488	252,575	114.8	6.5	18,023	8.4
10 飲料・飼料	53,439	83,671	30,232	156.6	0.3	27,890	6.0
11 繊維	397,396	489,187	91,791	123.1	1.6	18,118	15.6
12 木材	355,532	446,212	90,680	125.5	1.5	63,745	18.5
13 家具	×	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	992,160	976,308	△ 15,852	98.4	3.2	34,868	9.4
15 印刷	216,932	213,850	△ 3,082	98.6	0.7	6,480	4.3
16 化学	2,368,683	2,221,621	△ 147,062	93.8	7.3	123,423	16.8
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,079,938	1,110,491	30,553	102.8	3.6	32,662	9.4
19 ゴム	151,974	156,432	4,458	102.9	0.5	39,108	11.1
20 皮革	50,941	67,806	16,865	133.1	0.2	13,561	18.0
21 窯業・土石	2,651,497	2,421,874	△ 229,623	91.3	8.0	201,823	54.2
22 鉄鋼	293,533	269,186	△ 24,347	91.7	0.9	38,455	7.2
23 非鉄	4,359,819	5,775,052	1,415,233	132.5	19.0	962,509	16.3
24 金属	2,551,357	2,471,980	△ 79,377	96.9	8.1	56,181	20.9
25 はん用機械	755,929	724,864	△ 31,065	95.9	2.4	31,516	8.9
26 生産機械	1,541,764	2,105,623	563,859	136.6	6.9	116,979	25.1
27 業務機械	139,060	72,454	△ 66,606	52.1	0.2	18,114	8.2
28 電子部品	331,170	338,709	7,539	102.3	1.1	37,634	7.9
29 電気機械	2,433,281	2,345,773	△ 87,508	96.4	7.7	65,160	16.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	4,306,918	4,116,494	△ 190,424	95.6	13.5	196,024	20.0
32 その他	175,145	147,234	△ 27,911	84.1	0.5	16,359	17.3

情報通信は事業所数0につき表示していない。家具、石油・石炭の値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率  
(従業員30人以上の事業所)



情報通信は事業所数0につき表示していない。家具、石油・石炭の値は秘匿した。

## 10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

### 事業所敷地面積

1,586万6,678㎡  
前年比 90万8,600㎡減（5.4%減）

### 土地生産性

12.5万円/㎡  
前年比 3.5万円/㎡減（21.9%減）

### （1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の317万7,589㎡（構成比20.0%）で、次いで食料品の156万8,112㎡（同9.9%）、化学の138万3,174㎡（同8.7%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万4,418㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の15万1,314㎡、次いで非鉄の9万6,332㎡、化学の7万6,843㎡などの順となった。

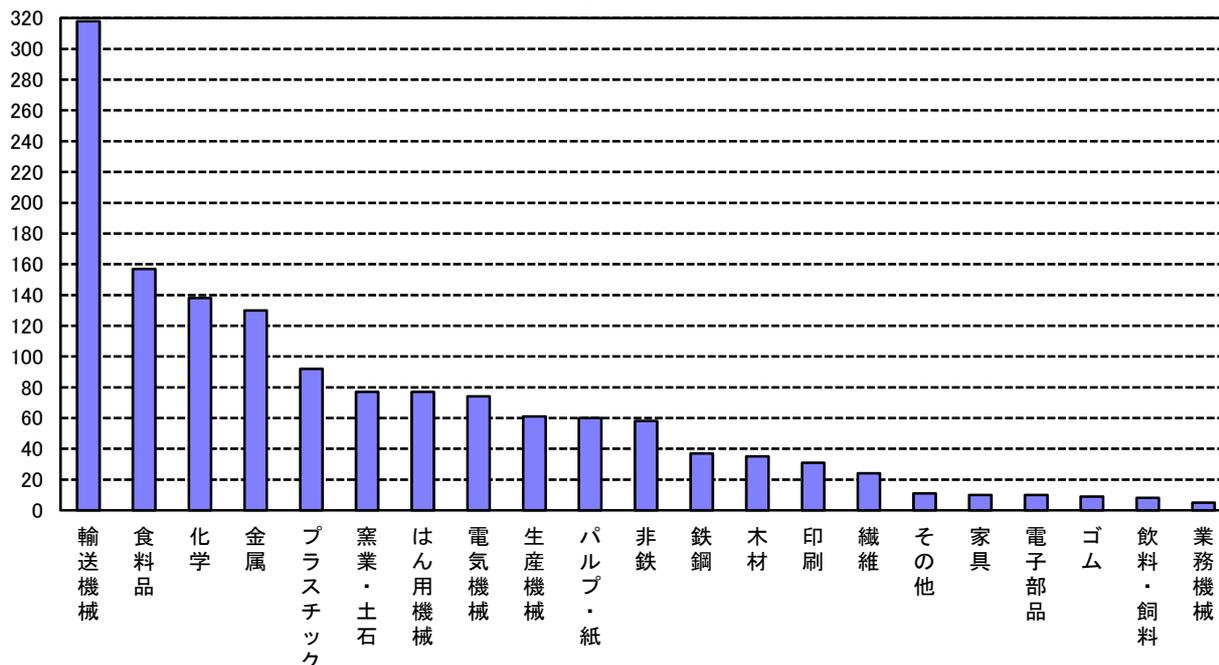
一方、小さいのは皮革の3,028㎡、繊維の9,055㎡、印刷の9,387㎡などとなった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは非鉄の61.1万円、電子部品の43.4万円、皮革の24.9万円などとなった。

一方、低いのは窯業・土石の5.8万円、輸送用機械の6.5万円、木材の7.0万円などとなった。

（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積  
（従業者30人以上の事業所）



情報通信は事業所数0につき表示していない。家具、石油・石炭の値は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業員30人以上の事業所)

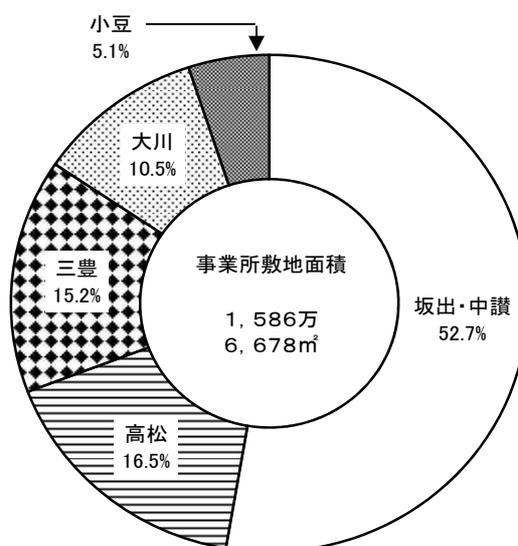
産業中分類	事業所敷地面積						土地生産性			
	24年	25年	増減数	増減率	構成比	1事業所当たり	24年	25年	増減数	増減率
	㎡	㎡	㎡	%	%		㎡万円/㎡	㎡万円/㎡	㎡万円/㎡	%
合計	16,775,278	15,866,678	△ 908,600	△ 5.4	100.0	34,418	16.0	12.5	△ 3.5	△ 21.9
09 食料品	1,598,152	1,568,112	△ 30,040	△ 1.9	9.9	14,386	14.3	14.9	0.6	4.2
10 飲料・飼料	76,345	76,345	0	0.0	0.5	25,448	18.3	18.4	0.1	0.5
11 繊維	317,689	244,475	△ 73,214	△ 23.0	1.5	9,055	11.7	12.8	1.1	9.4
12 木材	345,918	345,918	0	0.0	2.2	49,417	6.3	7.0	0.7	11.1
13 家具	105,307	×	×	×	×	×	7.9	×	×	×
14 パルプ・紙	690,895	596,996	△ 93,899	△ 13.6	3.8	21,321	15.1	17.4	2.3	15.2
15 印刷	321,542	309,770	△ 11,772	△ 3.7	2.0	9,387	14.4	15.9	1.5	10.4
16 化学	1,224,577	1,383,174	158,597	13.0	8.7	76,843	11.0	9.5	△ 1.5	△ 13.6
17 石油・石炭	2,495,330	×	×	×	×	×	30.8	×	×	×
18 プラスチック	952,678	917,701	△ 34,977	△ 3.7	5.8	26,991	11.4	12.9	1.5	13.2
19 ゴム	94,597	94,597	0	0.0	0.6	23,649	14.8	14.9	0.1	0.7
20 皮革	18,941	15,141	△ 3,800	△ 20.1	0.1	3,028	22.9	24.9	2.0	8.7
21 窯業・土石	722,883	769,628	46,745	6.5	4.9	64,136	5.9	5.8	△ 0.1	△ 1.7
22 鉄鋼	366,438	373,008	6,570	1.8	2.4	53,287	9.6	10.0	0.4	4.2
23 非金属	567,860	577,992	10,132	1.8	3.6	96,332	68.0	61.1	△ 6.9	△ 10.1
24 金属	1,305,124	1,295,683	△ 9,441	△ 0.7	8.2	29,447	9.1	9.1	0.0	0.0
25 はん用機械	769,584	766,998	△ 2,586	△ 0.3	4.8	33,348	10.8	10.7	△ 0.1	△ 0.9
26 生産機械	642,913	614,624	△ 28,289	△ 4.4	3.9	34,146	11.9	13.7	1.8	15.1
27 業務機械	46,795	46,795	0	0.0	0.3	11,699	17.0	18.9	1.9	11.2
28 電子部品	94,728	99,150	4,422	4.7	0.6	11,017	42.8	43.4	0.6	1.4
29 電気機械	764,679	740,129	△ 24,550	△ 3.2	4.7	20,559	18.6	19.7	1.1	5.9
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	3,146,976	3,177,589	30,613	1.0	20.0	151,314	8.2	6.5	△ 1.7	△ 20.7
32 その他	105,327	114,942	9,615	9.1	0.7	12,771	6.4	7.4	1.0	15.6

家具、石油・石炭の数値の一部は秘匿した。

## (2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の 836 万 169 ㎡ (構成比 52.7%)、次いで高松地域の 262 万 1,004 ㎡ (同 16.5%)、三豊地域の 241 万 8,755 ㎡ (同 15.2%) などの順となった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比  
(従業員30人以上の事業所)



## 1 1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

**1日当たり用水量**  
 55万6,161m<sup>3</sup>  
 前年比 35万2,908m<sup>3</sup>減（38.8%減）

### （1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、55万6,161m<sup>3</sup>で、前年に比べ35万2,908m<sup>3</sup>減（38.8%減）となった。

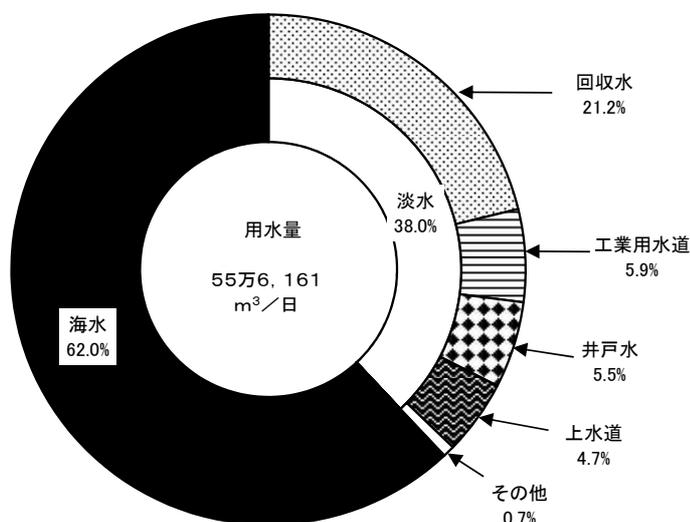
内訳は、淡水が21万1,446m<sup>3</sup>（構成比38.0%）、海水が34万4,715m<sup>3</sup>（同62.0%）で、前年に比べ、淡水が29万5,796m<sup>3</sup>減（58.3%減）、海水が5万7,112m<sup>3</sup>減（14.2%減）となった。

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の11万7,828m<sup>3</sup>（構成比21.2%）、次いで工業用水道の3万2,677m<sup>3</sup>（同5.9%）、井戸水の3万487m<sup>3</sup>（同5.5%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	24年	25年	増減量	増減率	構成比
合 計	m <sup>3</sup> /日 909,069	m <sup>3</sup> /日 556,161	m <sup>3</sup> △ 352,908	% △ 38.8	% 100.0
海 水	401,827	344,715	△ 57,112	△ 14.2	62.0
淡 水	507,242	211,446	△ 295,796	△ 58.3	38.0
回収水	402,612	117,828	△ 284,784	△ 70.7	21.2
工業用水道	44,189	32,677	△ 11,512	△ 26.1	5.9
井戸水	24,872	30,487	5,615	22.6	5.5
上水道	31,085	26,344	△ 4,741	△ 15.3	4.7
その他	4,484	4,110	△ 374	△ 8.3	0.7

第27図 水源別 用水量 構成比  
 （従業者30人以上の事業所）



## (2) 淡水の用途別用水量

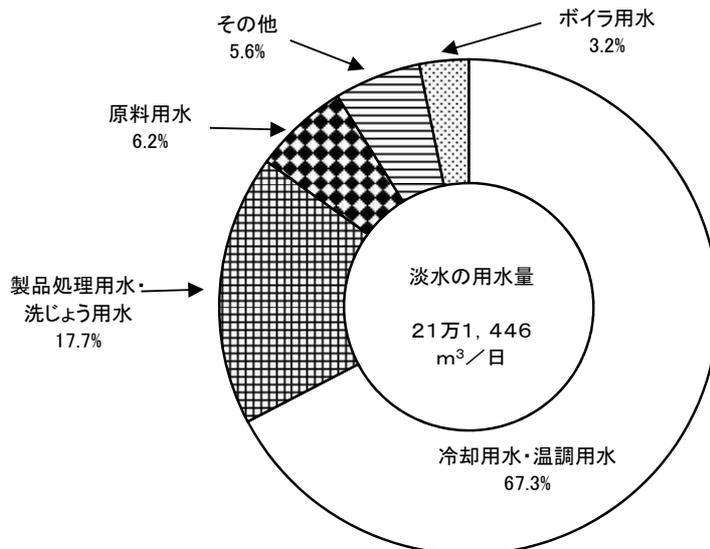
淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の14万2,350m<sup>3</sup>（構成比67.3%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の3万7,358m<sup>3</sup>（同17.7%）、原料用水の1万3,103m<sup>3</sup>（同6.2%）などの順となった。（第17表、第28図）

第17表 淡水の用途別 用水量

用途	用水量	構成比
合計	m <sup>3</sup> /日 211,446	% 100.0
冷却用水・温調用水	142,350	67.3
製品処理用水・洗じょう用水	37,358	17.7
原料用水	13,103	6.2
その他	11,921	5.6
ボイラ用水	6,714	3.2

第28図 淡水の用途別 用水量 構成比

（従業者30人以上の事業所）



## (3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは化学の13万5,193m<sup>3</sup>（構成比24.3%）、次いで窯業・土石の3万6,405m<sup>3</sup>（同6.5%）、食料品の3万499m<sup>3</sup>（同5.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは非鉄の2,625m<sup>3</sup>減（34.1%減）、繊維の829m<sup>3</sup>減（21.4%減）、金属の690m<sup>3</sup>減（4.4%減）など10業種となった。

一方、増加したのは窯業・土石の3,423m<sup>3</sup>増（10.4%増）、輸送用機械の2,044m<sup>3</sup>増（11.2%増）、生産機械の389m<sup>3</sup>増（95.8%増）など11業種となった。（第18表、第29図）

また、淡水の1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の2万4,966m<sup>3</sup>（構成比11.8%）、次いで輸送用機械の1万6,457m<sup>3</sup>（同7.8%）、化学の1万6,257m<sup>3</sup>（同7.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは非鉄の2,625m<sup>3</sup>減（34.1%減）、繊維の829m<sup>3</sup>減（21.4%減）、金属の690m<sup>3</sup>減（4.4%減）など10業種となった。

一方、増加したのは輸送用機械の1,647m<sup>3</sup>増（11.1%増）、生産機械の389m<sup>3</sup>増（95.8%増）窯業・土石の279m<sup>3</sup>増（5.3%増）など11業種となった。（第19表）

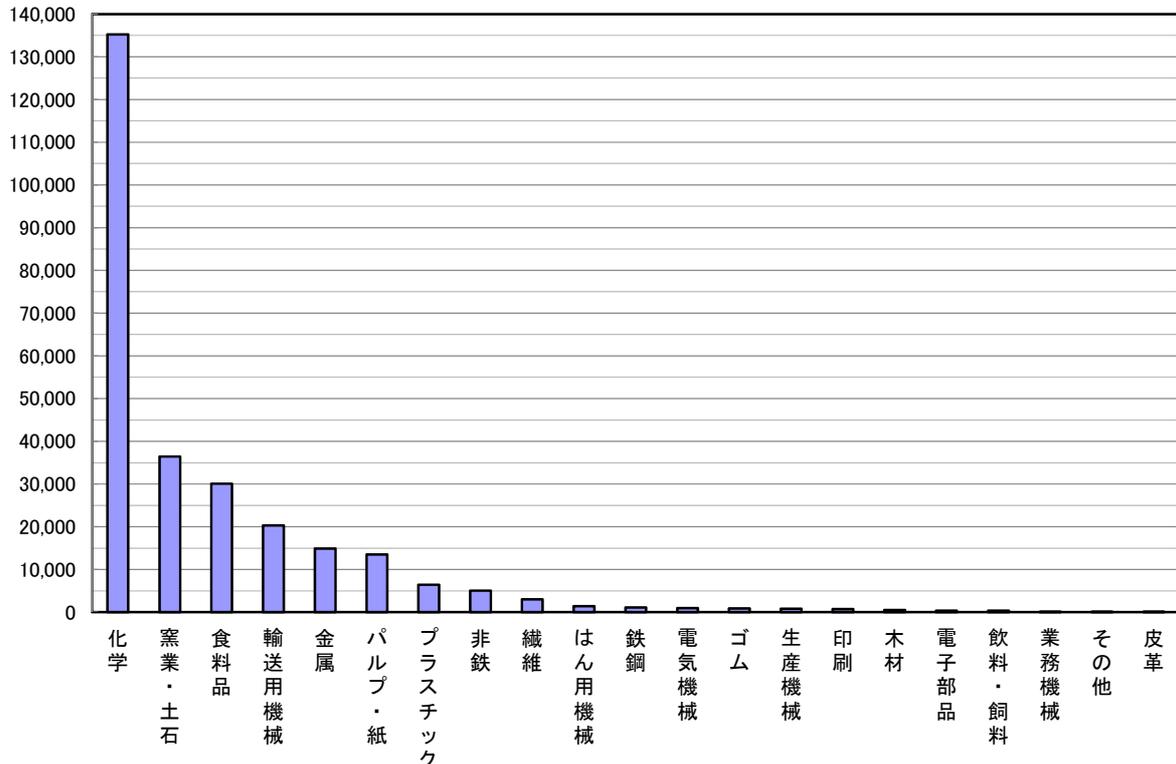
第18表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量  
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	24年 合計	25年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
合計	m <sup>3</sup> 909,069	m <sup>3</sup> 556,161	m <sup>3</sup> △ 352,908	% △ 38.8	m <sup>3</sup> 1,159	% 100.0
09 食料品	30,403	30,049	△ 354	△ 1.2	264	5.4
10 飲料・飼料	357	370	13	3.6	123	0.1
11 繊維	3,875	3,046	△ 829	△ 21.4	109	0.5
12 木材	342	560	218	63.7	80	0.1
13 家具	46	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	13,432	13,551	119	0.9	423	2.4
15 印刷	710	727	17	2.4	21	0.1
16 化学	135,626	135,193	△ 433	△ 0.3	7,953	24.3
17 石油・石炭	637,482	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,485	6,416	△ 69	△ 1.1	183	1.2
19 ゴム	1,402	880	△ 522	△ 37.2	220	0.2
20 皮革	14	25	11	78.6	4	0.0
21 窯業・土石	32,982	36,405	3,423	10.4	3,034	6.5
22 鉄鋼	1,142	1,125	△ 17	△ 1.5	161	0.2
23 非鉄	7,694	5,069	△ 2,625	△ 34.1	845	0.9
24 金属	15,557	14,867	△ 690	△ 4.4	338	2.7
25 はん用機械	1,362	1,373	11	0.8	57	0.2
26 生産機械	406	795	389	95.8	40	0.1
27 業務機械	62	63	1	1.6	16	0.0
28 電子部品	425	385	△ 40	△ 9.4	48	0.1
29 電気機械	990	940	△ 50	△ 5.1	25	0.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	18,234	20,278	2,044	11.2	882	3.6
32 その他	41	50	9	22.0	6	0.0

家具、石油・石炭の数値の一部は秘匿した。

用水量  
(m<sup>3</sup>/日)

第29図 産業中分類別 用水量  
(従業者30人以上の事業所)



家具、石油・石炭の数値の一部は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第19表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量  
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	24年 淡水	25年 淡水	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%
合計	507,242	211,446	△ 295,796	△ 58.3	441	100.0
09 食料品	25,331	24,966	△ 365	△ 1.4	219	11.8
10 飲料・飼料	357	370	13	3.6	123	0.2
11 繊維	3,875	3,046	△ 829	△ 21.4	109	1.4
12 木材	342	560	218	63.7	80	0.3
13 家具	46	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	13,432	13,551	119	0.9	423	6.4
15 印刷	710	727	17	2.4	21	0.3
16 化学	16,570	16,257	△ 313	△ 1.9	956	7.7
17 石油・石炭	390,930	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,485	6,416	△ 69	△ 1.1	183	3.0
19 ゴム	1,402	880	△ 522	△ 37.2	220	0.4
20 皮革	14	25	11	78.6	4	0.0
21 窯業・土石	5,259	5,538	279	5.3	462	2.6
22 鉄鋼	1,142	1,125	△ 17	△ 1.5	161	0.5
23 非鉄	7,694	5,069	△ 2,625	△ 34.1	845	2.4
24 金属	15,557	14,867	△ 690	△ 4.4	338	7.0
25 はん用機械	1,362	1,373	11	0.8	57	0.6
26 生産機械	406	795	389	95.8	40	0.4
27 業務機械	62	63	1	1.6	16	0.0
28 電子部品	425	385	△ 40	△ 9.4	48	0.2
29 電気機械	990	940	△ 50	△ 5.1	25	0.4
30 情報通信	-	0	-	-	-	-
31 輸送用機械	14,810	16,457	1,647	11.1	716	7.8
32 その他	41	50	9	22.0	6	0.0

家具、石油・石炭の数値の一部は秘匿した。